

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第171期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	東洋インキ製造株式会社
【英訳名】	TOYO INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐久間 国雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目3番13号
【電話番号】	03(3272)6002(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 平川 利昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目3番13号
【電話番号】	03(3272)6002(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 平川 利昭
【縦覧に供する場所】	東洋インキ製造株式会社関西支社  (大阪市福島区海老江一丁目12番7号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第167期 平成17年3月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月
売上高 (百万円)	229,318	236,203	245,490	257,446	239,814
経常利益 (百万円)	12,506	14,142	12,249	9,825	2,420
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	5,126	6,283	7,900	6,719	3,859
純資産額 (百万円)	125,198	151,524	163,509	160,493	137,022
総資産額 (百万円)	271,364	305,336	307,439	294,961	260,689
1株当たり純資産額 (円)	452.62	500.38	515.85	505.02	435.61
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	18.07	22.01	26.12	22.21	12.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.05	20.44	24.33	20.74	
自己資本比率 (%)	46.1	49.6	50.7	51.8	50.5
自己資本利益率 (%)	4.1	4.5	5.1	4.4	2.7
株価収益率 (倍)	23.4	27.7	16.8	15.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,137	21,484	20,746	9,894	7,708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,062	10,432	14,684	18,818	11,821
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,462	3,579	14,267	1,480	6,862
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,525	30,366	22,572	12,086	12,468
従業員数 (名)	6,164	6,495	6,664	6,747	6,860

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第169期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第167期 平成17年3月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月
売上高 (百万円)	176,665	178,127	178,301	180,835	164,920
経常利益 (百万円)	8,377	10,230	10,527	6,874	929
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,513	5,663	6,079	4,920	3,271
資本金 (百万円)	24,610	31,711	31,713	31,733	31,733
発行済株式総数 (株)	276,728,433	303,028,948	303,034,513	303,108,724	303,108,724
純資産額 (百万円)	116,812	139,165	139,558	134,163	124,624
総資産額 (百万円)	231,392	255,862	250,003	236,956	221,472
1株当たり純資産額 (円)	422.37	459.62	461.41	443.54	412.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.50)	8.50 (4.00)	11.00 (4.50)	11.00 (5.50)	10.00 (5.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	12.35	19.91	20.10	16.27	10.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.56	18.52	18.80	15.27	-
自己資本比率 (%)	50.5	54.4	55.8	56.6	56.3
自己資本利益率 (%)	3.0	4.4	4.4	3.6	2.5
株価収益率 (倍)	34.2	30.6	21.9	21.2	-
配当性向 (%)	60.7	44.5	54.7	67.6	-
従業員数 (名)	2,106	2,113	2,113	2,137	2,123

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第169期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

3 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下当社と称する）は、明治29年に個人経営「小林インキ店」として創業し、同38年に合資会社に、さらに同40年には株式会社に組織変更するとともに「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号を変更して現在にいたっております。

- 明治40年 1月 株式会社に改組し、「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号変更。
- 昭和12年 5月 当社青戸工場（東京都葛飾区 平成17年埼玉製造所に移転集約）建設。
- ” 21年12月 当社大阪支店（現関西支社・大阪府大阪市福島区）開設。
- ” 26年 6月 インターケミカル株式会社（現BASF社・アメリカ）と印刷インキに関し技術提携。
- ” 29年 5月 インターケミカル株式会社（同上）と顔料捺染剤及び工業用塗装剤に関し技術提携。
- ” 34年10月 当社川越工場（現川越製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 35年 4月 当社名古屋出張所（現中部支社・愛知県名古屋市東区）開設。
- ” 35年 5月 本社（東京都中央区）新社屋落成。
- ” 35年 8月 オリエンタル化成株式会社（千葉県茂原市・現連結子会社）設立。
- ” 36年10月 東京証券取引所市場第二部上場。
- ” 38年11月 当社富士工場（現富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 40年 6月 当社寝屋川工場（現寝屋川センター・大阪府寝屋川市）建設。
- ” 42年 8月 東京証券取引所市場第一部指定。
- ” 43年 8月 東洋インキ不動産株式会社（現東洋ビーネット株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 44年10月 当社技術研究所（現事業開発研究所及び色材・メディア材料研究所・東京都板橋区）開設。
- ” 46年 3月 三永インキペイント製造株式会社（大韓民国・現連結子会社）設立。
- ” 46年 8月 当社守山工場（現守山製造所・滋賀県守山市）建設。
- ” 46年 9月 東洋インキ（泰国）株式会社（タイ・現連結子会社）設立。
- ” 49年 4月 当社天間工場（現富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 50年 3月 ペトロライト株式会社（現ペーカーペトロライト株式会社・アメリカ）と合併で東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年 4月 モートンケミカル株式会社（現ロームアンドハース株式会社・アメリカ）と合併で東洋モートン株式会社（東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年 9月 東洋インキヨーロッパ株式会社（ベルギー・現連結子会社）設立。
- ” 51年 1月 東洋インキアメリカ株式会社（アメリカ）設立。
- ” 51年10月 株式会社東洋グラビア製版センター（現東洋プリプレス株式会社・埼玉県川口市・現連結子会社）設立。
- ” 55年 4月 当社埼玉工場（現埼玉製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 59年 9月 東洋インキオーストラリア株式会社（オーストラリア・現連結子会社）設立。
- ” 59年10月 当社において、全社的に事業部制導入。
- ” 63年 1月 ライオケム株式会社（アメリカ・現連結子会社）設立。
- ” 63年 3月 トーヨーケム株式会社（マレーシア・現連結子会社）設立。
- ” 63年 4月 当社筑波研究所（現光・電子材料研究所・茨城県つくば市）開設。
- ” 63年 9月 当社西神工場（現川越製造所西神工場・兵庫県神戸市西区）建設。
- 平成元年 7月 当社において、全社的に事業本部制導入。
- ” 4年12月 斗門大宇化工廠有限公司（現珠海東洋油墨有限公司・中華人民共和国・現連結子会社）設立。
- ” 4年12月 フランカラーピグメンツ株式会社（現東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社・フランス・現連結子会社）の全株式を取得。
- ” 5年11月 当社岡山工場（岡山県井原市）建設。
- ” 5年12月 マツイカガク株式会社（京都府京都市伏見区・現連結子会社）の全株式を取得。
- ” 6年 1月 天津東洋油墨有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）設立。
- ” 8年 1月 T.I.P.P.（マレーシア）株式会社（マレーシア・現連結子会社）設立。
- ” 8年11月 当社ポリマー研究所（現ポリマー材料研究所・兵庫県神戸市西区）開設。
- ” 9年11月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア・現連結子会社）の株式をクアラルンプール証券取引所第二部に上場。

- " 11年 9月 東洋インキ北海道株式会社（北海道札幌市西区・現連結子会社）及び東洋インキ中四国株式会社（広島県広島市・現連結子会社）設立。
- " 11年10月 東洋インキ東北株式会社（宮城県仙台市泉区・現連結子会社）及び東洋インキ九州株式会社（福岡県福岡市東区・現連結子会社）設立。
- " 11年11月 サカタインクス株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関し業務提携。
- " 13年 1月 アメリカ地区の組織再編として、東洋インキアメリカ株式会社とウェブプレステージインクス株式会社を清算し、同時に新設した東洋インキアメリカ合同会社（アメリカ・現連結子会社）及び東洋カラーアメリカ合同会社（現東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社・アメリカ・現連結子会社）に事業移管。
- " 13年 8月 台湾での液晶カラーフィルター用材料の製造・販売事業を目的として、台湾東洋彩光股?有限公司（台湾・現連結子会社）を設立。
- " 15年 1月 中国華東地区でのグラビアインキ、樹脂、粘接着剤等の製造・販売事業を目的として、上海東洋油墨制造有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）を設立。
- " 18年 8月 インドでのオフセットインキの製造・販売事業を目的として、東洋インキインド株式会社（インド・現連結子会社）を設立。
- " 19年 9月 東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）の全株式を取得し連結子会社化。
- " 21年 4月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア・現連結子会社）のクアラルンプール証券取引所第二部の上場を廃止。

## 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社67社及び持分法適用関連会社8社により構成されております。  
当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
		国内	当社 他
印刷インキ事業	オフセットインキ、 グラビアインキ 等	国内	当社 他
		海外	トーヨーケム、東洋インキ（泰国）、 天津東洋油墨、上海東洋油墨製造、江門東洋油墨、 東洋インキマニファクチャリングアメリカ（注1） ライオケム、東洋インキアメリカ、 東洋インキオーストラリア 他
グラフィックアーツ 関連機器及び材料事業	印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料、 グラビアシリンダー製版 等	国内	当社、東洋プリプレス 他
		海外	大連東洋凹印製版 他
高分子関連材料事業	缶用内外面塗料、金属インキ、樹 脂、接着剤、ワックス、 塗工材料 等	国内	当社、東洋モートン、東洋アドレ、 マツイカガク 他
		海外	T.I.P.P.（マレーシア）、 三永インキペイント製造 他
化成品及び メディア材料事業	有機顔料、加工顔料、 合成樹脂着色剤、着色樹脂、 カラーフィルター用材料、 電子材料、 インクジェット材料 等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	東洋インキコンパウンズベトナム 珠海東洋油墨、台湾東洋彩光、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ （注2）、韓一東洋 他
その他の事業	天然材料、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング、トヨネックス 他
		海外	東洋インキパンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋油墨企業管理（上海） 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス、 東洋インキ大阪販売 他
		海外	東洋油墨亞洲、 東洋インキヨーロッパ（ベルギー） 他

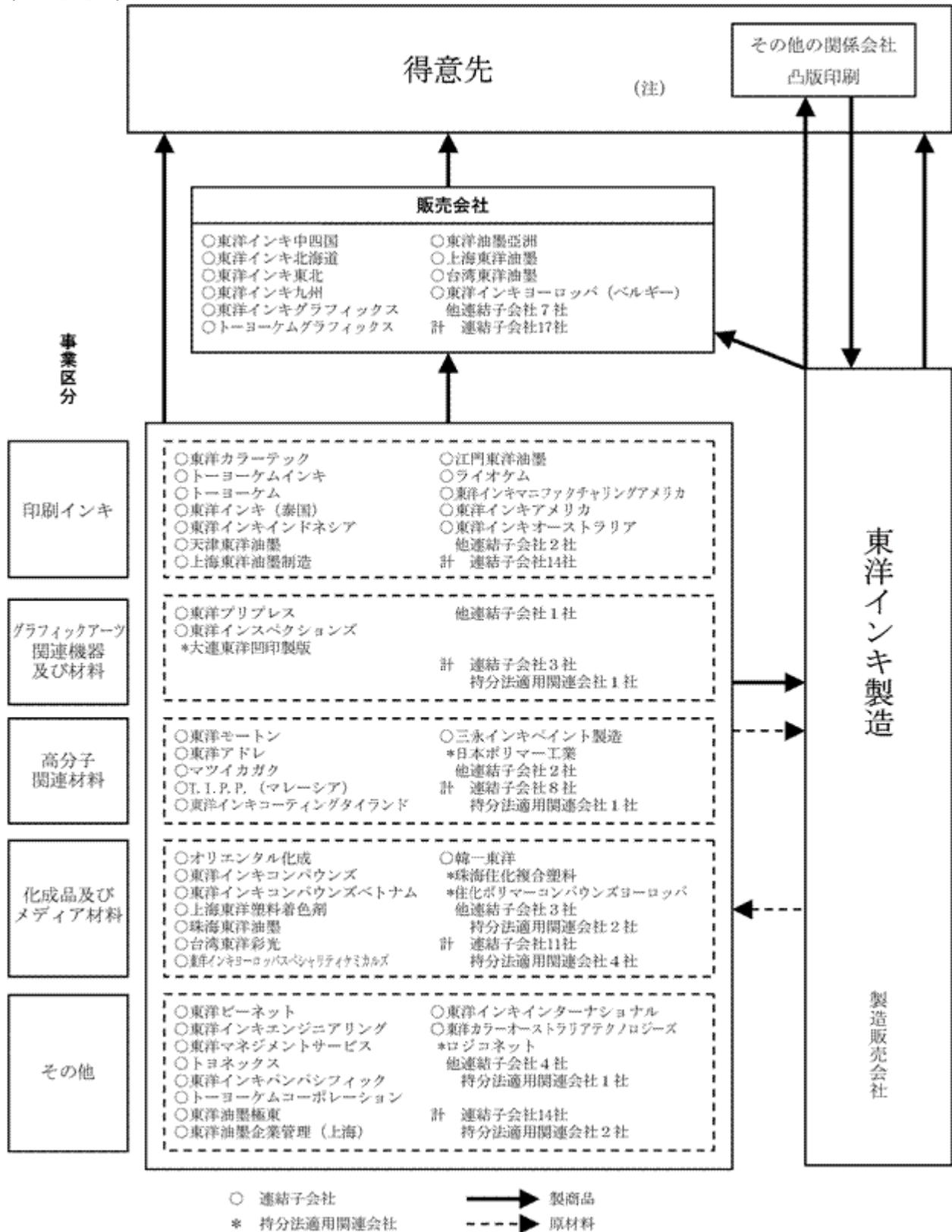
（注）1 東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社は平成20年7月に東洋カラーアメリカ合同会社より社名変更しております。

2 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)は平成20年5月にフランカラーピグメンツ(株)より社名変更しております。

また、当社とその他の関係会社凸版印刷(株)との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 当社の得意先である東洋製罐(株)の取締役1名は、当社の取締役を兼務しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社従 業員等	貸付 金	債務 保証 の実施		
(連結子会社) 東洋モートン(株)	東京都中央区	498	高分子関連材料	50.0	2	2	無	無	同社製品の購入	建物の賃貸
東洋ビーネット(株)	東京都中央区	490	その他、化粧品及 びメディア材料	100.0		1	有	有	当社への不動産 賃貸、当社事務業 務の同社への委 託、同社取扱商品 の購入	土地、建物の賃貸
東洋アドレ(株)	東京都中央区	480	高分子関連材料	100.0	1	4	無	無	同社製品の購入	建物の賃貸
マツイカガク(株)	京都府京都市 伏見区	465	印刷インキ、 高分子関連材料	100.0	1	1	無	無	同社製品の購入、 当社取扱製品の 販売	建物の賃貸、建物 の賃借
東洋インキ中四国 (株)	広島県広島市 中区	340	印刷インキ、 高分子関連材料	100.0	1	4	有	無	当社取扱製商品 の販売	
東洋インキ北海道 (株)	北海道札幌市 西区	300	印刷インキ、 グラフィック アーツ関連機器 及び材料	100.0	1	3	無	無	当社取扱製商品 の販売	
東洋インキ東北(株)	宮城県仙台市 泉区	300	印刷インキ、 化粧品及びメ ディア材料	100.0	1	1	無	無	当社取扱製商品 の販売	
東洋インキ九州(株)	福岡県福岡市 東区	300	印刷インキ、 グラフィック アーツ関連機器 及び材料	100.0	1	1	無	無	当社取扱製商品 の販売	
東洋インキエンジ ニアリング(株)	東京都板橋区	200	その他	100.0		4	無	無	当社設備の設計 ・施工等の同社 への委託	建物、工具器具備 品の賃貸
オリエンタル化成 (株)	千葉県茂原市	100	化粧品及び メディア材料	100.0	1	2	有	無	同社製品の購入	
東洋マネジメント サービス(株)	東京都中央区	70	その他	100.0		3	無	無	当社情報システ ムに関する開発 ・設計、事務作業 の同社への委託	建物、工具器具備 品の賃貸
東洋プリプレス(株)	埼玉県川口市	50	グラフィック アーツ関連機器 及び材料	100.0		2	有	無	同社製品の購入	土地、建物、機械 装置、工具器具備 品の賃貸
東洋インスペク ションズ(株)	大阪府大阪市 福島区	50	グラフィック アーツ関連機器 及び材料	100.0		3	有	無	同社取扱機器の 購入	建物、工具器具備 品の賃貸
トヨネックス(株)	北海道千歳市	50	その他	100.0 (10.0)	1	3	有	無	当社取扱製品の 製造の同社への 委託	建物、機械装置及 び運搬具、工具器 具備品の賃貸
東洋カラーテック (株)	埼玉県川口市	40	印刷インキ	100.0		3	無	無	当社取扱製品の 加工作業の同社 への委託	土地、建物、機械 装置及び運搬具、 工具器具備品の 賃貸
東洋インキグラ フィックス(株)	東京都板橋区	28	印刷インキ、グラ フィックアーツ 関連機器及び材 料	100.0	1	2	無	無	当社取扱製商品 の販売	建物の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社従 業員等	貸付 金	債務 保証 の実施		
東洋インキパ ンバシフィック(株) (注4)	シンガポール	S\$ 61,515千	高分子関連材料、 化成品及びメ ディア材料	100.0	1	3	無	無	当社取扱製商品 の販売	
トーヨーケムイン キ(株)	シンガポール	S\$ 4,800千	印刷インキ	100.0 (100.0)		2	無	無	当社取扱製商品 の販売	
トーヨーケム(株)	マレーシア セランゴール	M\$ 11,950千	印刷インキ	100.0 (100.0)		4	無	無	当社取扱製商品 の販売	
トーヨーケムグラ フィックス(株)	マレーシア セランゴール	M\$ 1,000千	印刷インキ	100.0 (100.0)		3	無	無	当社取扱製商品 の販売	
T.I.P.P.(マレーシ ア)(株)	マレーシア セレンバン	M\$ 87,923千	高分子関連材料	100.0 (100.0)		4	無	有	同社製品の購入	
トーヨーケムコー ポレーション(株)	マレーシア セランゴール	M\$ 40,787千	その他	100.0 (100.0)		3	無	無		
東洋インキ(泰国) (株)	タイ バンコク	BT 420,200千	印刷インキ	100.0 (73.0)		3	無	無	当社取扱製商品 の販売	
東洋インキコー ティングタイラン ド(株)	タイ バンコク	BT 40,000千	高分子関連材料	100.0 (80.0)		5	無	有	当社取扱製商品 の販売	
東洋インキコンパ ウンズ(株)	フィリピン ラゲーナ	US\$ 4,329千	化成品及び メディア材料	72.0 (72.0)		5	無	有	当社取扱製商品 の販売	
東洋インキインド ネシア(株)	インドネシア ペカシ	Rp 10,153,850 千	印刷インキ	100.0 (32.0)		4	無	有	当社取扱製商品 の販売	
東洋インキコンパ ウンズベトナム(株)	ベトナム バクニン	US\$ 5,900千	化成品及び メディア材料	80.0	1	3	無	有		
東洋油墨亞洲有限 公司	中華人民共和國 香港	HK\$ 88,966千	化成品及びメ ディア材料、印刷 インキ	100.0		4	無	有	当社取扱製商品 の販売	
東洋油墨極東有限 公司(注4)	中華人民共和國 香港	US\$ 47,046千	その他	100.0		2	無	無		
天津東洋油墨有限 公司(注4)	中華人民共和國 天津市	US\$ 54,500千	印刷インキ	70.0 (70.0)	1	5	無	無	当社取扱製商品 の販売、同社製品 の購入	
上海東洋油墨有限 公司	中華人民共和國 上海市	RMB 11,456千	印刷インキ	91.0 (91.0)		4	無	無	当社取扱製商品 の販売	
上海東洋塑料着色 剤有限公司	中華人民共和國 上海市	US\$ 6,000千	化成品及び メディア材料	100.0 (100.0)	1	3	無	有		
珠海東洋油墨有限 公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 16,925千	化成品及び メディア材料	98.6 (91.9)	2	5	無	無	同社製品の購入	
上海東洋油墨製造 有限公司(注4)	中華人民共和國 上海市	US\$ 33,000千	印刷インキ、 高分子関連材料	100.0	1	7	無	有	当社取扱製商品 の販売	
東洋油墨企業管理 (上海)有限公司	中華人民共和國 上海市	RMB 16,553千	その他	100.0		5	無	無	市場調査業務等 の委託	
江門東洋油墨有限 公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 4,942千	印刷インキ、 高分子関連材料	51.0 (51.0)		6	無	無		
台湾東洋油墨股? 有限公司	台湾 台北県	NT\$ 242,000千	印刷インキ、 高分子関連材料	84.6		4	無	無	当社取扱製商品 の販売	
台湾東洋彩光股? 有限公司	台湾 台南市	NT\$ 450,000千	化成品及び メディア材料	100.0	1	4	無	無	当社取扱製商品 の販売	
東洋インキヨー ロッパ(ベルギー) (株)	ベルギー ブリュッセル	Euro 826千	印刷インキ、化 成品及びメディア 材料	100.0		4	無	無	当社取扱製商品 の販売	
東洋インキヨー ロッパスペシャル ティケミカルズ(株) (注4)	フランス ヴィラサンポー ル	Euro 45,380千	化成品及び メディア材料	100.0		4	無	有	同社製品の購入、 当社取扱製商品 の販売	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社従 業員等	貸付 金	債務 保証 の実施		
東洋インキインターナショナル(株)	アメリカ デラウェア	US\$ 42千	その他	100.0	1	2	無	無	当社取扱製品の販売	
ライオケム(株)	アメリカ ジョージア	US\$ 3,000千	化成品及び メディア材料、印 刷インキ	100.0 (100.0)		3	無	無	当社取扱製品の販売	
東洋インキマニファクチャリング アメリカ合同会社	アメリカ ニュージャー ジー	US\$ 23,850千	化成品及び メディア材料、高 分子関連材料	100.0 (100.0)		4	無	無	当社取扱製品の販売	
東洋インキアメリカ 合同会社	アメリカ イリノイ	US\$ 2,000千	印刷インキ	100.0 (100.0)		3	無	無	当社取扱製品の販売	
三永インキペイント 製造(株)	大韓民国 京畿道	W 1,943,340 千	高分子関連材料、 印刷インキ	98.6	1	3	無	有	当社取扱製品の販売	
韓一東洋(株)	大韓民国 ソウル市	W 2,500,000 千	化成品及びメ ディア材料	55.0	1	4	無	無	同社製品の購入	
東洋インキオース トラリア(株)	オーストラリア ヴィクトリア	A\$ 542千	印刷インキ	100.0 (100.0)		3	無	有	当社取扱製品の販売	
東洋カラーオース トラリアテクノロ ジーズ(株)	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	A\$ 18,000千	その他	100.0		3	無	無		
その他19社 (持分法適用関連会社)										
ロジコネット(株)	埼玉県川口市	200	グラフィック アーツ関連機器 及び材料、その他	50.0		2	無	無	同社取扱商品の 購入、同社へ貨物 の運送・保管業 務の委託	土地、建物、機械 装置及び運搬具、 工具器具備品の 賃貸
日本ポリマー工業 (株)	兵庫県姫路市 網干区	100	高分子関連材料	50.0	2		無	無	同社製品の購入	機械装置及び運 搬具、工具器具備 品の賃貸
大連東洋凹印製版 有限公司	中華人民共和國 遼寧省	RMB 51,470千	グラフィック アーツ関連機器 及び材料	37.0 (6.3)		1	無	無		
珠海住化複合塑料 有限公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 9,000千	化成品及び メディア材料	45.0	1	1	無	有		
住化ポリマーコン パウンズヨーロッ パ(株)	イギリス ハンプシャー	GBP 11,100千	化成品及び メディア材料	25.0		1	無	有		
その他3社 (その他の関係会社)										
凸版印刷(株) (注5)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、 加工及びこれら に関連する事業	[22.7]	1		無	無	当社取扱製品の 販売、同社商品及 び印刷物等の購 入	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )は間接所有であり、[ ]は被所有割合であります。

3 「役員の兼任等」欄の「当社従業員等」には、当社の執行役員が含まれます。

4 東洋インキパンパシフィック(株)、東洋油墨極東有限公司、天津東洋油墨有限公司、上海東洋油墨制造有限公司、東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)は、特定子会社であります。

5 凸版印刷(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ	2,882
グラフィックアーツ関連機器及び材料	316
高分子関連材料	1,007
化成品及びメディア材料	1,933
その他	274
全社部門	448
合計	6,860

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,123	41.1	17.4	7,449,303

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループにおける主要な組合組織は、東洋インキ労働組合であり、当組合の組合員数は1,922名でいずれの上部団体にも属さず、労使協調して企業の発展に努力しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

サブプライムローン問題や資源価格の乱高下などにより、伸び悩みが続いていた世界経済は、9月のリーマンショックを引き金に、これまでに無いほどの大不況に陥りました。

当企業グループの事業環境でも、低迷が続く国内印刷市場に加え、液晶ディスプレイを始めとする家電やエレクトロニクス関連、自動車関連など、これまで堅調でした市場の需要が急速に落ち込むとともに、円高や原材料価格の高騰などによる利益の圧迫も進みました。

このような状況のもとで、当企業グループは平成20年度からの3カ年中期経営計画の初年度として、

1. 技術開発、市場開拓、事業拡張施策の推進と成長地域での起業・拡充
2. 製造・販売・技術が一体となり多品種へのニーズに対応しつつ、コストの削減
3. リスクマネジメントの強化、小ユニットによるネットワークマネジメント推進

の3点を平成20年度経営方針として掲げ、グローバルなモノづくりメーカーとして、世界各国でお客様の真のニーズに応える製品・サービスの提供を行っていくことを基軸に事業を推進してまいりました。

開発・開拓に関しましては、新規市場開拓とリンクした機能性コート剤群の販売が実績化するとともに、工業用高耐久性接着剤が伸長しました。また、平成20年5月ドイツ・デュッセルドルフで開催された drupa2008に、機能性素材・色彩技術・グローバルをコアコンセプトとして出展したほか、平成21年1月東京で開催したプライベートショーでは「環境対応とプロセスイノベーション」をテーマに、当企業グループが目指す姿を示す開発品・新製品を発表し、好評を得ました。

また事業拡張に関しましては、海外事業のさらなる強化に向けて国際事業本部制をスタート、傘下に4つのエリア事業部（中国・東アジア、アジア・オセアニア、欧州、米州）を発足させ、エリア毎の事業拡大に向けたコーディネートを進めました。印刷インキ事業では、インドでオフセットインキ新工場を稼働させるとともに、グラビアインキのマーケティング活動を推進。また、東南アジア地域における事業基盤の強化を目的に、現地会社の100%子会社化等の再編を開始しました。高分子関連材料事業では、米国テキサス州の新工場の生産設備ライン設置が完了。化成品・メディア材料事業では、プラスチック用着色剤のグローバルSCM(サプライチェーン・マネジメント)に基づいた拠点の整備が進捗しました。

マネジメント強化やコスト削減に関しましては、印刷インキ事業の構造改革として、営業所統合等の合理化や品種の適正化を推進。また、グラビア製版事業の再構築を目的とした子会社の統合、モノクロ静電トナー事業からの撤退などを進めました。さらに、秋口より急速に経済環境が悪化するなか、キャッシュ・フロー重視の緊急対応として、設備投資の見直し、調達コストの低減、業務効率化による総固定費圧縮、与信管理の強化、在庫の適正化などの措置を実施し、顕著な効果を得ることができました。

しかし、これらの活動を行ってまいりましたものの、未曾有の需要の低迷により、当連結会計年度の売上高は2,398億14百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は37億33百万円（前連結会計年度比64.5%減）、経常利益は24億20百万円（前連結会計年度比75.4%減）と、減収減益に終わりました。また、投資有価証券評価損などの特別損失が発生しましたため、最終損益は38億59百万円の純損失（前連結会計年度は67億19百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
印刷インキ	107,996	104,836	2.9	8,447	4,862	42.4
グラフィックアーツ関連機器 及び材料	33,908	27,095	20.1	1,028	883	14.1
高分子関連材料	51,090	52,093	2.0	3,998	3,031	24.2
化成品及びメディア材料	61,891	54,771	11.5	8,075	5,693	29.5
その他	7,960	6,554	17.7	37	56	50.6
計	262,847	245,351	6.7	21,587	14,527	32.7
消去又は全社	5,400	5,536	-	11,074	10,793	-
連結	257,446	239,814	6.8	10,512	3,733	64.5

#### 印刷インキ事業

オフセットインキは、国内では印刷業界の構造的低迷と世界同時不況が加わり需要が大幅に減少したうえ、原材料価格が高騰を続けたため低調に終わりました。このような厳しい環境のなか、販売拠点の統合などの合理化や品種数の適正化等によるオフセットインキ事業の構造改革を進めています。また、印刷適性に優れた新製品として枚葉印刷用「TOYOKING NEXシリーズ」、UV紙器用「FDカルトンXシリーズ」を上市しましたことに加え、地産地消の考え方等に適合した新たな環境調和型インキとして、ほとんどが国内で調達できる「米ぬか油」を使用した「ライスインキシリーズ」を発表しました。

海外では、北米やオセアニアが一年を通じて低調でしたうえ、東南アジアや中国も世界的な景気低迷により、オリンピックを境に需要が減少しました。また利益は、国内同様、原材料高騰に価格改定が進まず伸び悩みました。

グラビアインキは、国内では出版及び建装材向けが景気の低迷により伸び悩みましたが、主力の食品包装向けは堅調に推移しました。また、溶剤の回収システムや水性インキを始めとした環境調和型製品群の顧客への提案を進めています。しかし、価格改定やコストダウンが原材料価格の高騰を完全に補うには至らず利益では伸び悩みました。

海外では、北米で景気低迷により建装材向けが伸び悩みましたほか、中国は食品の安全性問題に伴う食品会社の減産により、また、東南アジアも世界的不況に伴う市場の在庫調整により伸び悩み、ともに通期で前期を下回りました。

これらの結果、当事業全体の売上高は1,048億36百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益は48億62百万円（前連結会計年度比42.4%減）と減収減益に終わりました。

#### グラフィックアーツ関連機器及び材料事業

グラフィックアーツ関連機器は、国内印刷市場の低迷に世界的不況が重なり、設備投資抑制が一段と強くなり大幅に落ち込みました。

グラフィックアーツ関連材料もCTP（コンピュータ製版）化の進捗によりCTP用の版は売上を伸ばしましたが、印刷市場の不況の影響を受けて全体としては落ち込みました。なおグラビア印刷用のシリンダー事業では、全国規模での経営の効率化を図るため、子会社である東洋プリプレス（埼玉、福岡）が東洋製版（北海道）を吸収合併し、本年1月より新たなスタートを切りました。

これらの結果、当事業全体の売上高は270億95百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業利益は8億83百万円（前連結会計年度比14.1%減）と、減収減益に終わりました。

#### 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内は後半に不況による需要減少の影響を受けましたものの、大手顧客への拡販が進み堅調に推移しました。一方、海外では韓国で域内需要が伸び悩んだうえ、タイでは輸出缶需要が減少し低調に終わりました。また、販売価格の改定を実施したものの、国内外とも

原材料価格の上昇が続き利益が圧迫されました。

樹脂は、国内ではリフォーム需要がありましたものの、新築住宅向け需要は減少し伸び悩みました。一方、東南アジア、中国、韓国では拡販やコストダウンが進みました。

接着剤関連は、ディスプレイ向けや自動車向けが大幅に落ち込みましたが、食品包装向けの環境対応型ラミネート接着剤が伸長したうえ、工業用高耐久性接着剤の「ダイナグランド」は新たに長期耐湿性製品をシリーズに加え拡販が進みました。しかし利益では、国内外とも原材料価格の上昇がコストダウンや販売価格の改定を上回り伸び悩みました。

塗工材料では、主力の「貼る塗料」マーキングフィルムが、建築、サイン市場での需要低迷により伸び悩みました。また、エレクトロニクス向けも顧客の減産により伸び悩みましたが、COF（液晶駆動用の半導体実装材料）、携帯電話や太陽電池用部材などの高機能製品が着々と伸長したうえ、屈曲性・シールド性・難燃性に優れたFPC（フレキシブルプリント基板）向け電磁波シールドフィルム「TSSシリーズ」を上市しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は520億93百万円（前連結会計年度比2.0%増）と増収になりましたが、営業利益は30億31百万円（前連結会計年度比24.2%減）と減益に終わりました。

#### 化成品及びメディア材料事業

印刷インキ・塗料向けの汎用顔料、液晶向けの高機能顔料とも、世界的な不況に伴う国内外の需要の低迷や、急激な円高に伴う国内からの輸出減少により前期を大きく下回りました。一方、ヨーロッパは汎用顔料の事業撤退と、液晶向け等の高機能顔料への事業移行を進めたため、売上は減少しましたが利益は大幅に改善しました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器向けが堅調に推移しましたが、自動車向けや建装材向けは景気低迷により落ち込みました。海外では、中国、アジア、欧州での新会社が稼動し大幅に売上を伸ばしましたが、初期の立ち上げ費用により利益は伸び悩みました。

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、前半は好調に推移しましたが、液晶ディスプレイ市場の生産過剰と世界的不況が重なり、後半は国内外とも需要が落ち込みました。一方、インクジェット材料は、後半に広告看板需要が低迷したものの比較的好調に推移しました。また、導電性インキ「レックスアルファ」、絶縁性インキ「リオレジスト」を上市し、タッチパネル用途等、プリンタブルエレクトロニクス市場への進出を行っております。なお低調が続いていたモノクロ静電トナー（電子材料）事業は、当期に生産、販売とも撤退し、関連費用を特別損失に計上しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は547億71百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益は56億93百万円（前連結会計年度比29.5%減）と、減収減益になりました。

#### その他の事業

ササエキスを利用した健康補助製品として「笹まるやか茶」、「笹日和」石鹸を上市し売上を伸ばしましたが、その他の商品販売が落ち込みましたため、当事業全体の売上高は65億54百万円（前連結会計年度比17.7%減）と減収になりましたが、営業利益は56百万円（前連結会計年度比50.6%増）と増益になりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

所在地別セグメントの名称	売上高			営業利益又は営業損失( )		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
日本	199,995	184,466	7.8	7,202	501	93.0
アジア・オセアニア	64,194	64,142	0.1	3,962	3,221	18.7
ヨーロッパ	6,268	4,370	30.3	1,660	518	-
北米	9,387	7,049	24.9	269	75	-
計	279,846	260,029	7.1	9,774	3,129	68.0
消去又は全社	22,399	20,214	-	738	604	-
連結	257,446	239,814	6.8	10,512	3,733	64.5

#### 日本地域

売上面では、オフセットインキや、印刷インキ向け汎用顔料が、国内印刷市場の低迷に加えて急激な円高による輸出の減少もあり低調に推移しました。また、高機能顔料は液晶向け市場等が在庫調整期に入ったため伸び悩みました。一方、グラビアインキは食品包装向けが堅調に推移したほか、接着剤関連が工業用・包装用とも、高機能製品の拡販により伸長しました。液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は前半では好調でしたが、後半はテレビメーカーの大幅な減産により低調に推移しました。

利益面では、原材料価格の上昇に対し、販売価格への適正な転嫁を進めたものの補うには至りませんでした。また、後半の世界的不況による売上の落ち込みに対し、原材料を始めとする調達の見直しや、経費・人件費の圧縮などを強力に推進しましたが、売上の減少を補うには至らず、各事業とも厳しい状況が続きました。

これらの結果、売上高は1,844億66百万円（前連結会計年度比7.8%減）、営業利益は5億1百万円（前連結会計年度比93.0%減）と、減収減益に終わりました。

#### アジア・オセアニア地域

印刷インキを中心に好調が続いていた中国は、オリンピック関連の特需もありましたが、世界的な大不況の影響や現地通貨高、食品安全性の問題により国内需要、輸出とも減少するとともに、原材料価格や人件費の上昇により利益が圧迫されました。また、台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は日本と同様、後半に伸び悩みました。

東南アジア地域では、オフセットインキやプラスチック用着色剤の拡販が進みましたが、原材料価格の上昇により利益は圧迫されました。インドのオフセットインキ製造工場は計画通りに完成し販売を開始しましたが、11月に発生したテロの影響もあり伸び悩みました。また、オセアニアのオフセットインキも低調に推移しました。

これらの結果、売上高は641億42百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は32億21百万円（前連結会計年度比18.7%減）と、減収減益に終わりました。

#### ヨーロッパ地域

従来、主力であった汎用顔料事業は、顧客の内製化による需要減少、価格競争の激化、原材料価格の上昇による赤字が続いたため、前期末に撤退し高機能顔料等の高付加価値事業への転換を進めました結果、売上は落ち込みましたが利益は大幅に改善しました。また、フランスでプラスチック用着色剤製造工場が9月より稼働を開始しました。

これらの結果、売上高は43億70百万円（前連結会計年度比30.3%減）と減収になりましたが、営業損失は5億18百万円（前連結会計年度は16億60百万円の営業損失）と大幅に損失が縮小するとともに、高機能顔料などの新規事業で拡販が進みました。

#### 北米地域

主力の建装材向けグラビアインキが、サブプライムローン問題による住宅需要の悪化から低迷するとともに、自動車向け着色剤も伸び悩みました。また、モノクロ静電トナー事業撤退の影響や、ドル安による円建て実績の減少もあり、売上高は70億49百万円（前連結会計年度比24.9%減）と大幅に減少し、75百万円の営業損失が発生しました（前連結会計年度2億69百万円の営業利益）。なお、米国テキサス州に接着剤や包装用印刷インキなどの製造所が平成20年10月に開所、次期以降での売上、利益への貢献が期待されます。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,894	7,708	2,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,818	11,821	6,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480	6,862	8,343
現金及び現金同等物の期末残高	12,086	12,468	381

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高より3億81百万円増加し、124億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は77億8百万円となりました。税金等調整前当期純利益は非資金損失である投資有価証券評価損の影響もありマイナスとなり、また売上債権、仕入債務が減少したことによる資金増減がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は118億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は68億62百万円となりました。当期に償還した転換社債を長期借入金で借換えたほか、海外への積極的な投資や、配当金の支払に伴う支出を、借入金の増加による収入で補いました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷インキ	70,104	0.4
グラフィックアーツ関連機器及び材料	2,357	3.2
高分子関連材料	39,327	3.1
化成品及びメディア材料	57,705	10.1
その他	1,052	81.2
合計	170,547	2.6

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産でありますので、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷インキ	104,069	3.0
グラフィックアーツ関連機器及び材料	27,058	20.0
高分子関連材料	50,064	1.0
化成品及びメディア材料	53,160	11.4
その他	5,462	18.6
合計	239,814	6.8

(注) 1 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当期の世界的な景気後退は、かつてない深刻なものであり、次期も予断を許さない状況にあると見込んでおります。当企業グループを巡る環境も、事業による差はあるものの、全体としては需要の低迷は継続すると予想されます。

このような厳しい経営環境のなか、マーケティング主導による技術開発と事業開拓により、モノづくり企業としての原点に立ち戻るとともに新たなビジネスを創出していくこと、また、グローバルな視点によるマネジメント機構の改善、経営環境の激変に対応した収益構造の再構築を図ることが課題であると認識しております。

これらの課題を解決し、目標を実現するために事業別には、それぞれ次の施策を進めてまいります。

オフセットインキ事業では、SCMの一層の合理化を進めるなどにより販売数量の変動に影響されず利益の出る体質に構造転換を図るとともに、中国やインド等での製品力強化と生産増強によるグローバル展開を進めます。グラビアインキ事業では、製造・販売・技術の協働により抜本的な原価低減に取り組む一方、機能性製品群・環境調和型製品群を拡充します。また、インキを核とした製版・接着剤との連携に基づくトータルソリューションによる拡販や、海外では製品ネットワークの早期構築を図ります。

高分子関連材料事業では、市場本位型のマーケティングを強化し、ディスプレイ・エレクトロニクス・自動車市場へ高付加価値新製品の投入と拡販を進めます。また、日本・タイ・マレーシア・中国上海に新拠点の米国テキサス州を加えた5つの生産拠点で、グローバルな調達、生産体制の最適化を図ります。

化成品事業では、これまで拡充してきたグローバルネットワークの最適化・最終整備により連結業績への貢献を図ります。メディア材料事業では、インクジェット関連開発製品のグローバル市場展開、光学粘着剤事業の日本・台湾・韓国・中国での拡大、タッチパネル材料の拡販、太陽電池用関連事業の拡大等を進めてまいります。

さらに、事業を超えた横断的な機能として、グローバルな観点からのモノづくり体制の最適化、環境目標の達成、生産・物流の全工程にわたる徹底的な無駄の排除を狙いとして生産物流本部を、また、グローバルな観点でのグループとしての最適調達戦略の遂行、環境調和の推進を狙いとして調達本部をそれぞれ設置し、さらに、業務革新、新ビジネス創造などに関する委員会組織も立ち上げました。

#### （株式会社の支配に関する基本方針）

当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において特定の株主又は株主グループ（以下「特定株主グループ」といいます。）によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「本施策」といいます。）について決議し、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、本施策の導入について承認を得ました。

#### 1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

創業以来、当社は、お客様や株主の皆様、取引先、地域社会の方々など、多くのステークホルダーに支えられ、印刷インキを核とした企業グループを形成し、情報・文化の発展に寄与し続けてまいりました。そして、当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げてグループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当社グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当社の企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

このように、当社は、当社の企業価値と株主共同の利益の向上に努めていく所存ではありますが、最近、わが国においても、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという事例が見られるようになっております。大規模買付者の行う大規模買付行為は、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かを、最終的に株主の判断に委ねるべきものです。しかし、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供がなくては、株主は、当社の企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

## 2 基本方針の実現に資する取組み

当社は、企業価値の最大化を実現するため、中期経営計画「SCC- 」(Specialty Chemical maker Challenge )を策定し「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ」への成長を目指してまいります。このような中長期的な取組みの過程では、「CS(顧客満足)、ES(社員満足)、SS(社会満足)」の向上、モノづくりにこだわる経営を堅持し、「CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)」の推進や内部統制システムの整備に努めてまいります。

## 3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

### (1) 本施策導入の目的について

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、当社の企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当社の企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

### (2) 本施策の内容について

#### 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。

#### 大規模買付ルールの概要

##### a. 取締役会に対する情報提供

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を書面で提供していただきます。

##### b. 取締役会における検討及び評価

次に、大規模買付者には、上記a.に基づく情報提供完了通知を当社が行った日から、大規模買付行為の評価の難易等に応じて、一定の期間が経過するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。

##### c. 独立委員会

当社は、本施策の導入にあたり、大規模買付対抗措置の発動等に関する当社取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した者によって構成される独立委員会を設置します。

#### 大規模買付対抗措置

大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続に従うことなく大規模買付行為を行った場合等、一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたまず場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の発行等、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができるものとします。

#### 本施策の有効期間並びに廃止及び変更

本施策の有効期間は、平成23年6月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとします。また、本施策の有効期間満了前であっても、当社取締役会は、企業価値及び株主共同の利益確保又は向上の観点から、本施策を委任の趣旨に反しない範囲で当社取締役会において随時修正・見直しをすることができるものとし、また、当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されるものとします。

#### 4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

##### (1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2の取組み）について

2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

##### (2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3の取組み）について

#### 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主が適切に判断し、また、当社取締役会が株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために大規模買付者と協議若しくは交渉を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。

#### 本施策が株主共通の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由から、本施策は、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

##### a. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的

本施策は、株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール、並びに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件及び内容を予め設定するものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目的とするものです。

##### b. 事前開示

本施策における大規模買付ルールの内容並びに大規模買付対抗措置の内容及び発動要件は、具体的かつ明確に示したところであると考えます。

##### c. 株主意思の反映

本施策は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会に議案として諮り、出席株主の過半数の賛成を得た上で導入されています。また、有効期間満了前であっても、当社取締役会の決議によって、廃止又は変更することができます。

d. 取締役会の判断の客観性・合理性の確保

大規模買付対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的判断の介入する余地を可及的に排除しております。

また、本施策においては、大規模買付対抗措置の発動の手續として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当社取締役会の恣意的な判断を排除しております。

e. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本施策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足しています。

f. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本施策は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 経済動向に関するリスク

印刷インキを始め、当企業グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向の影響を受けやすい傾向があり、当期はその影響を大きく受け、大幅な減収減益になりました。そのため、当企業グループは人件費・経費といった総固定費や原材料費等の変動費の削減など、経営全般におけるコスト削減を押し進めるとともに、高機能・高付加価値製品の開発・販売のさらなる強化を実施していますが、今後も消費動向の落ち込みもしくは販売価格の下落により、当企業グループの売上高及び利益の低下を招く可能性があります。

また、当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、需給バランスや国際的な原油市場の影響で、大きく変動する可能性があります。この影響で今後も予想を上回る石油化学製品の価格上昇や供給不足が、当企業グループの利益の低下を招く可能性があります。

##### (2) 一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)統括委員会の傘下にリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会及び環境安全委員会を設置・運用するとともに、代表取締役直轄の組織体制のもと、監査人と適宜協議しながら、有効な内部統制システムの整備、運用を確保しております。しかしながら、国内及び海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争、その他の法律的手続きが今後発生しないという保証は無く、万一訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 情報漏洩のリスク

当企業グループでは、スペシャリティケミカルメーカーとしてエレクトロニクス部品用材料など、パートナー企業とのサプライチェーンを形成し、外国企業グループ等と競争するハイテク分野のビジネスが増加する傾向があります。これらのビジネス領域では事業遂行上秘すべき情報が多数あり、情報リスクが伴います。また、企業活動に必要な多くの情報は電子情報として保持されており、利用には情報リスクが伴います。情報リスクについては、情報セキュリティオフィスを設置し、その低減に努めていますが、不測の事態が万一発生した場合は、社会的信頼の失墜や秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出による競争力の低下などが発生する可能性があります。

##### (4) 一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入していますが、これらに対する売上債権や、取引に関連して行った顧客への貸し付け等の債権を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化していますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産及び販売活動を行っており、今後伸長が見込まれる海外市場への進出も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争、新型インフルエンザ等伝染病などによる社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化
- ・ 予期しえない為替レートの急激な変動

(6) 災害や周辺への環境負荷発生リスク

当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原材料や製品に危険物や化学物質も多数扱っています。社会的責任経営の一環として、CSR統括委員会傘下の環境安全委員会を中心に、火災等の事故発生防止や事業所周辺への環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、また調達本部では化学物質の使用に関して想定されるリスクに対し、あらゆる回避策を講じておりますが、不測の事態または法整備以前の過去の行為に起因する土壌汚染などが発生した場合には、生産能力や社会的信用の低下を招く恐れがあります。また地震等の自然災害に備えたりリスク対策も実施しており、特に東海地震・首都圏直下型地震対策として、緊急行動マニュアルの策定など具体的な検討を進めておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、供給能力が低下する恐れがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約はありません。

## 6 【研究開発活動】

当企業グループは、独創技術の開発を基本理念とし、二大素材である顔料と樹脂の設計・合成に係わる要素技術と、分散・印刷・塗加工に係わる要素技術を、環境調和と高機能化に向けて融合させ、新規材料及び製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の技術・研究・開発本部（事業開発研究所、色材・メディア材料研究所、光・電子材料研究所、ポリマー材料研究所）、生産物流本部（生産総合研究所）、各事業本部及び各連結子会社の技術部門により推進しています。研究開発スタッフは、グループ全体で約600名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、71億34百万円であり、事業の種類別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

### (1) 印刷インキ事業

印刷インキでは、各製品群の高品位化・高付加価値化と最先端の環境調和製品の開発に取り組んでおります。オフセットインキは、枚葉インキでは多様な印刷環境に対して使いやすさと印刷価値を追求した片面・両面印刷機兼用「TOYOKING NEXシリーズ」を本年1月に発表、また、UVインキでは酸化重合と紫外線硬化を兼備し乾燥性と光沢のバランスを向上させたハイブリッドインキとして商業、パッケージ印刷向けにそれぞれ「HBエコ-SOY CP」、「HBエコ-SOY BP」を発表、さらに、納期・コスト対応と高品質・高付加価値印刷の市場ニーズに対応した次世代型カルトン用インキ「FDカルトンXシリーズ」を昨年12月に発表し、市場より高い評価を得ております。

グラビアインキの分野では、環境調和をテーマに進めている溶剤回収システム・水性グラビアインキ・水性フレキシインキの開発・提案、市場拡大をさらに強力に推進しています。機能性分野では、クリーンな環境で印字ができ、消すことができないレーザーマーキング剤「Elbima」の市場拡大、建材用途のEB/UVインキ、防汚コート剤などの市場評価が進んでいます。

当事業に係わる研究開発費は、24億17百万円です。

### (2) グラフィックアーツ関連機器及び材料事業

当事業では、印刷品質向上と資源を有効利用する為に製品開発を実施しております。グラビアインキの特色インキ作成・在庫管理システムとして「エコマッチ21G Mark」の開発を完了し、平成21年より販売を開始しております。

当事業に係わる研究開発費は、61百万円です。

### (3) 高分子関連材料事業

当事業では、樹脂合成・機能性コーティング剤・粘着塗加工材の基盤技術をベースとし、市場ニーズを捉える付加価値の高い製品開発に取り組んでいます。エレクトロニクス分野においては、当社独自のフォーミュレーション、分散技術を活かして加工度を上げた新製品「TSS100シリーズ」の確立により、FPC（フレキシブルプリント基板）用電磁波シールドフィルム市場に参入しました。FPD（フラットパネルディスプレイ）市場では、市場低迷の影響を受けましたが、耐熱性・耐久性向上、高機能化による差別化を図った偏光板固定用粘着剤、及びプロテクトフィルム用粘着剤の開発により、グローバルな展開を進め実績に繋がりはじめました。また、エネルギー、自動車等の市場に向けて、太陽電池向け接着剤、ホットメルト型接着剤など、環境ビジネスを視野に入れた開発にも注力しています。

当事業に係わる研究開発費は、13億40百万円です。

### (4) 化成品及びメディア材料事業

当事業では、顔料合成技術による材料開発、及び顔料分散技術を利用した製品の研究開発を行っております。特に有機顔料、カーボンブラック、無機・金属ナノ粒子を分散して、オプトエレクトロニクス分野、自動車分野向けの顔料、塗料及びマスターバッチなどの高付加価値製品への展開を始めました。また、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料では当社固有の分散技術、化合物合成技術をフル活用

し、常に業界トップの性能を有する製品を市場に投入し続けると共に、環境対応も考慮した多様な製品群の充実を目指しております。インクジェット材料では、高耐久環境対応低臭溶剤インキ及び、広範囲な基材汎用性を持った紫外線硬化型インキを品質確立しました。有機EL素子材料では、高色純度・高効率の青色発光材料の開発を進め、市場評価を開始しました。導電性インキ「レックスアルファ」シリーズ及び、絶縁性インキ「リオレジスト」においては、タッチパネルを中心としたファインパターン印刷用途など、プリンタブルエレクトロニクス市場への進出を行っております。また、機能性ハードコート剤「リオデュラス」シリーズにおいては、タッチパネルを含むFPD用途に実績化が始まっております。

当事業に係わる研究開発費は、31億83百万円です。

#### (5) その他の事業

グリーンケミカル関連事業において、天然色素、可食性インキ、クマザサ抽出製品及びクマザサを活用した健康生活応援ブランド「リオナチュレ」シリーズとして、石鹼、笹まるやか茶を開発し、販売を開始しました。また、新規天然色素抽出製品としまして青色色素である蝶豆花エキスを市場へ展開推進しております。

当事業に係わる研究開発費は、1億31百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りにあたっては過去の実績等を勘案し合理的な判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,398億14百万円、営業利益は37億33百万円、経常利益は24億20百万円と減収減益に終わったうえ、投資有価証券評価損などの特別損失が発生しましたため、当期純損失は38億59百万円と、連結決算を公表してから初めての赤字になるという非常に厳しい結果となりました。

その状況は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載の通りで、期初より原材料費の高騰や円高により利益が圧縮されるなか、年度後半はリーマンショックを契機に需要が大幅に落ち込み、売上高でも国内、海外とも前年度を下回る結果に終わりました。事業セグメント別でも、低迷が続く国内印刷市場に加え、液晶ディスプレイを始めとする家電やエレクトロニクス関連、自動車関連など、これまで堅調でした市場の需要も急速に落ち込んでまいりました。

しかし、この未曾有の不況の中でも、包装用の環境対応インキや接着剤、太陽電池用接着剤、グローバル展開を推進しているプラスチック用着色剤などは拡販が進むとともに、ヨーロッパにおける事業構造改革の成果も表れてまいりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

印刷インキを始めとする当企業グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向の影響を受けやすい傾向があり、当年度はその影響を大きく受け、大幅な減収減益となりました。これに対し当企業グループは、総固定費の圧縮や原材料などの調達コストの削減、キャッシュ・フローの強化などの緊急対策を実施、次年度の業績回復に繋がる顕著な効果を得ることができました。今後もこれらの事業構造改革を継続して推進するとともに、適材・適所・適量のモノづくり体制の確立や、マーケティング主導による需要開拓により、これらのリスクに備えてまいります。

また環境や災害への対策など、リスク要因への前倒し対策も、引き続き積極的に推進しています。その他、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載の通りです。

### (4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は2,606億89百万円と、期首残高より342億72百万円減少、純資産は1,370億22百万円と、期首残高より234億70百万円減少しました。売上高の減少に伴う売上債権の減少や、株式市場の低迷に伴う保有有価証券の評価額減少、為替による影響もありましたが、緊急対策の一環であるキャッシュ・フローの強化策として、償却費を大幅に下回る設備投資の抑制、在庫の適正化などを進めた効果も表れています。

一方、欧米の事業構造改革や印刷インキ事業のグローバル展開のための設備投資、東南アジアの子会社の100%所有化など、将来の事業拡大や基盤強化のための投資は積極的に進めました。

これらの結果、有利子負債残高は747億97百万円と増加しましたものの、DEレシオは0.5倍程度、自己資本比率も50%を超えており、財務体質は依然、強固に推移しております。

なお株主の皆様への還元も重要な課題の一つとして位置付けており、将来の利益向上に寄与するための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続することを基本方針として、業績や経営環境を

総合的に勘案して配当を行っております。当連結会計年度の業績は厳しい結果に終わりましたため、遺憾ながら1円の減配となりましたが、この方針に従って、1株につき年間で10円を配当させていただくこととしました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成19年に創業第2世紀に入った当企業グループは、平成28年度（2017年3月期）をターゲットとする「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる進化を目指す「SCC2017（SCC=Specialty Chemical maker Challenge）」を定めました。

この第1段階であり、当年度が初年度になります3ヵ年の中期計画「SCC-I」においては、まず、新たな収益成長を作り上げていくため、マーケティング主導の製品開発、市場開拓、事業拡張を粘り強く進めています。特に成長エリアへは重点資源投入を図り、また大きく変化する市場に向けては新製品開発を進めています。成長エリアとしては、とりわけグローバルな視点から、中国、東南アジア、インドほか新興諸国でマーケティングを核とした拠点整備と、その有機的活用による成長を目指しています。また変化する市場・ニッチ市場の開拓としましては、エレクトロニクス、ディスプレイ、自動車、環境・エネルギー用材料などに力を入れています。

次に、モノづくりへのこだわりを重視した上で、コア素材・コア技術の垂直展開を進めています。具体的には、省エネ・省材、安心・安全をベースとしつつ、適材・適所・適量のモノづくりを進めることにより、多様なニーズへの対応や、環境への負荷低減に配慮した製品づくりと、効率とを両立させる生産体制を構築していきます。またトータルSCM（サプライチェーン・マネジメント）の視点から、独自のコストダウンを強化・推進しています。

また、環境順応、リスク対応、グローバル共生を重視したマネジメント体制を構築するとともに、企業の社会的責任（CSR）を重視する経営を進めています。さらに多様化するリスクに対するため、予防、対応の両面からのマネジメントシステムも強化し、ネットワーク型マネジメントへの変革を推進しています。

未曾有の不況により、厳しいスタートになりました中期計画ですが、今後も前述した緊急対策による事業構造改革を進めるとともに、計画の基本方針である攻めのモノづくり企業への進化にも再びチャレンジしていきます。

またこの方針に基づき、事業別では「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載の通りの活動を進めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当企業グループは当連結会計年度において、基盤事業の生産拠点整備、成長分野の供給体制強化及び環境対策等に注力し、97億81百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は以下のとおりです。

印刷インキ事業では、当社埼玉製造所においてグラビアインキを始めとする製造設備の合理化を進めました。また、北米でのグラビアインキ製造工場建設など、当事業としては32億95百万円の設備投資を行いました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料事業では、国内子会社でのグラビア印刷用シリンダー製造設備など、2億89百万円の設備投資を行いました。

高分子関連材料事業では、北米での粘接着剤製造工場建設など、21億88百万円の設備投資を行いました。

化成品及びメディア材料事業では、ヨーロッパでの着色剤製造工場や高機能顔料製造工場の建設など、30億90百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、3億8百万円の設備投資を行いました。

全社共通として、当社研究所の研究用設備など、6億9百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金及び借入金を充当しました。

## 2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
埼玉製造所 (埼玉県川越市)	印刷インキ・ 化成品及びメ ディア材料	印刷インキ・化 成品及びメデ ィア材料製造設備	4,577	3,610	4,179 (130)	445	12,812	353
富士製造所 (静岡県富士市)	印刷インキ・ 化成品及びメ ディア材料	印刷インキ・化 成品及びメデ ィア材料製造設備	4,713	4,169	1,600 (109) [17]	485	10,968	262
川越製造所 (埼玉県川越市)	高分子関連材 料・化成品及 びメディア材 料	高分子関連材料 ・化成品及びメ ディア材料製造 設備	3,122	3,378	1,411 (136) [12]	421	8,333	273
川越製造所 西神工場 (兵庫県神戸市西区)	高分子関連材 料	高分子関連材料 製造設備	289	384	1,020 (20)	13	1,706	20
守山製造所 (滋賀県守山市)	化成品及びメ ディア材料	化成品及びメ ディア材料製造 設備	1,765	1,069	1,467 (56)	199	4,501	114
岡山工場 (岡山県井原市)	化成品及びメ ディア材料	化成品及びメ ディア材料製造 設備	233	110	932 (50)	3	1,280	22
本社 (東京都中央区)	全社の管理業 務・販売業務	管理及び販売用 設備	351	825	247 (5) [2]	99	1,524	603
研究所 (東京都板橋区、茨城県つ くば市、兵庫県神戸市 西区)	全社的基礎研 究	研究開発用設備	1,301	273	2,644 (55)	610	4,830	162
関西支社 (大阪府大阪市福島区)	販売業務	販売用設備	133	199	98 (2)	8	439	122

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マツイカガク(株)	本社工場 (京都府京都市伏見区)	印刷インキ・高分子関連材料	印刷インキ・高分子関連材料製造設備	1,009	423	2,369 (14)	91	3,893	99
東洋プリプレス(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	グラフィックアーツ関連機器及び材料	グラフィックアーツ関連機器及び材料製造設備	484	562	- (-)	51	1,097	83
	九州工場 (福岡県北九州市小倉南区)	グラフィックアーツ関連機器及び材料	グラフィックアーツ関連機器及び材料製造設備	377	173	130 (4)	6	687	21
東洋アドレ(株)	千葉工場 (千葉県千葉市緑区)	高分子関連材料	高分子関連材料製造設備	617	461	402 (14)	19	1,501	28
東洋モートン(株)	埼玉工場 (埼玉県比企郡滑川町)	高分子関連材料	高分子関連材料製造設備	690	259	463 (13)	32	1,445	36
オリエンタル化成(株)	本社工場 (千葉県茂原市)	化成品及びメディア材料	化成品及びメディア材料製造設備	631	467	116 (43)	174	1,389	125
東洋インキ大阪販売(株)	東洋インキ製造(株) 関西支社 (大阪府大阪市福島区)	その他	賃貸設備	154	-	1,117 (1)	0	1,272	-
東洋ビーネット(株)	本社事務所 (東京都中央区)	その他	管理用設備	6	-	- (-)	0	6	20
	東洋インキ製造(株) 川越製造所 (埼玉県川越市)	その他	賃貸設備	138	-	549 (1)	1	689	-
	東洋インキ製造(株) 本社 (東京都中央区他)	その他	賃貸設備	552	-	304 (1) [0]	1	857	-
	東洋インキ北海道(株) 本社事務所他 (北海道札幌市西区他)	その他	賃貸設備	80	-	822 (48)	-	902	-
	東洋インキ東北(株) 本社事務所他 (宮城県仙台市泉区)	その他	賃貸設備	150	-	358 (8)	-	508	-
	東洋インキ中四国(株) 四国支店事務所他 (香川県高松市他)	その他	賃貸設備	267	-	725 (10)	-	993	-
	東洋インキ九州(株) 本社事務所他 (福岡県福岡市東区他)	その他	賃貸設備	69	-	1,089 (9)	-	1,158	-
	東大阪ビル (大阪府東大阪市)	その他	賃貸設備	0	-	99 (1)	-	100	-

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
天津東洋油墨有限公司	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	印刷インキ	印刷インキ製造設備	1,339	1,199	- (-) [85]	197	2,736	764
東洋インキヨーロッパスペシャルティケミカルズ(株)	本社工場 (フランス ヴィラサンポール)	化成品及びメディア材料	化成品及びメディア材料製造設備	7	17	4 (24)	3	32	20
	ワッセル工場 (フランス ワッセル)	化成品及びメディア材料	化成品及びメディア材料製造設備	872	1,646	32 (117)	12	2,564	69

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東洋インキマニ ファクチャリン グアメリカ合同 会社	本社工場 (アメリカ テキサス)	印刷インキ・ 高分子関連材 料	印刷インキ・高 分子関連材料製 造設備	1,770	196	40 (89)	21	2,028	17
東洋インキ (泰国)㈱	本社工場 (タイ バンコク)	印刷インキ	印刷インキ製造 設備	298	302	292 (26)	1	894	173
	チェチェンサオ工場 (タイ チェチェンサ オ)	化成品及び メディア材 料	化成品及びメ ディア材料製造 設備	381	226	360 (44)	27	996	71
上海東洋油墨 制造有限公司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	印刷インキ・ 高分子関連 材料・化成品 及びメディア 材料	印刷インキ・高 分子関連材料・ 化成品及びメ ディア材料製造 設備	696	934	- (-) [109]	254	1,885	134
T.I.P.P. (マレーシア)㈱	本社工場 (マレーシア セレンバン)	高分子関連材 料	高分子関連材料 製造設備	507	758	325 (89)	10	1,601	73
三永インキペイ ント製造㈱	本社工場 (大韓民国 京畿道)	印刷インキ・ 化成品及びメ ディア材料	印刷インキ・化 成品及びメディ ア材料製造設備	713	241	366 (26)	39	1,360	110
珠海東洋油墨 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 広東省)	化成品及び メディア材 料	化成品及びメ ディア材料製造 設備	510	701	- (-) [79]	70	1,282	248
ライオケム㈱	本社工場 (アメリカ ジョージア)	印刷インキ・ 化成品及びメ ディア材料	印刷インキ・化 成品及びメディ ア材料製造設備	624	367	35 (84)	4	1,031	67
東洋インキヨー ロッパプラス チックカララン ト㈱	本社工場 (フランス ヴィラサンポール)	化成品及びメ ディア材料	化成品及びメ ディア材料製造 設備	437	40	37 (11)	504	1,020	16
台湾東洋彩光 股?有限公司	本社工場 (台湾 台南市)	化成品及び メディア材 料	化成品及びメ ディア材料製造 設備	548	380	- (-) [23]	22	951	110

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 土地及び建物の一部を企業グループ外部より賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]  
で外書きしております。

3 東洋プリプレス㈱本社工場は、土地を東洋インキ製造㈱より賃借しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
上海東洋油墨製造 有限公司	中華人民 共和国 上海市	化成品及びメ ディア材料	着色剤製造設 備及び建物	750	139	自己資金	平成20年 8月	平成21年 9月

(注) 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,108,724	303,108,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	303,108,724	303,108,724		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日 (注)	26,300,515	303,028,948	7,101	31,711	7,074	32,898
平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日 (注)	5,565	303,034,513	1	31,713	1	32,900
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日 (注)	74,211	303,108,724	20	31,733	19	32,920

(注) 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		59	28	251	118	3	15,306	15,765	
所有株式数(単元)		78,503	1,087	116,290	39,057	5	66,677	301,619	1,489,724
所有株式数の割合(%)		26.03	0.36	38.55	12.95	0.00	22.11	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義株式は「その他の法人」に11単元含めて記載しております。

2 自己株式655,559株は「個人その他」に655単元、「単元未満株式の状況」に559株含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	68,234	22.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	14,090	4.65
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,281	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,358	4.08
サカタインクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-37	11,595	3.83
(株)日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1	7,139	2.36
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,341	2.09
東京書籍(株)	東京都北区堀船2-17-1	6,326	2.09
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	6,280	2.07
東洋インキ従業員持株会	東京都中央区京橋2-3-13	5,844	1.93
計		151,490	49.98

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

2 (株)三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社の連名により、平成19年10月15日付で関東財務局に大量保有報告書が提出され、平成19年10月8日現在、下記のとおり各社共同で当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,341	2.09
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,377	2.43
三菱UFJセキュリテーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	520	0.17
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,160	1.37
計		18,399	6.07

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 655,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,964,000	300,964	同上
単元未満株式	普通株式 1,489,724		
発行済株式総数	303,108,724		
総株主の議決権		300,964	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が559株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋 2 3 13	655,000		655,000	0.22
計		655,000		655,000	0.22

## ( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102,414	30,881,020
当期間における取得自己株式	7,884	1,788,899

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	71,265	28,263,711	2,996	1,150,675
保有自己株式数	655,559		660,447	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は印刷インキ事業を中心とした装置産業であり、高い技術力、生産性、競争力を継続的に保持し発展を続けていくためには、合理化・省力化・環境保護を念頭に置いた設備投資と研究開発を行っていくことが必要であります。

このような投資環境の中で、当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めながら株主配当については安定的な配当の継続を重視し、株主への利益還元を努めていくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針や業績を総合的に勘案し、1株につき4円50銭と決定しました。

これにより年間配当は中間配当と合わせ、1株につき1円減配の年10円となります。

内部留保金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	1,663	5.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,361	4.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	489	617	622	493	418
最低(円)	359	400	411	301	162

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	318	283	278	262	248	232
最低(円)	195	219	221	220	167	162

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐久間 国 雄	昭和19年 8月21日生	昭和43年 3月 昭和43年 4月 平成 3年11月 平成 6年 6月 平成 7年 3月 平成 9年 3月 平成 9年 6月 平成11年 3月  平成12年 6月 平成15年 6月  平成18年 6月	慶應義塾大学法学部卒業 当社入社 社長室長 取締役就任 人事労務担当 国際統括部担当 常務取締役就任 人事部・総務部・購買部・エコロ ジーセンター担当 代表取締役社長就任(現) トッパン・フォームズ株式会社監 査役就任(現) 凸版印刷株式会社監査役就任(現)	(注 8)	132
代表取締役 副社長		北 川 克 己	昭和28年 9月26日生	昭和52年 3月 昭和52年 4月 平成12年 5月 平成14年 3月  平成16年 3月 平成16年 6月  平成17年 6月  平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	慶應義塾大学工学部卒業 当社入社 社長室長 ケミカル事業本部・高分子事業統 括部・川越製造所長 色材事業本部副本部長兼着色事業 部長 執行役員就任  取締役就任  常務執行役員就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任(現)	(注 8)	17
常務取締役	生産物流本部 長	松 山 茂 樹	昭和22年 7月 5日生	昭和45年 3月 昭和45年 4月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成14年 3月  平成15年 3月 平成16年 3月  平成16年 6月  平成17年 3月 平成18年 9月 平成21年 4月 平成21年 4月	京都工芸繊維大学繊維学部卒業 当社入社 ケミカル事業本部・川越製造所長 取締役就任 ケミカル事業本部・高分子事業統 括部長 グラフィックアーツ事業本部・グ ラビア事業部長 包装事業本部長  常務執行役員就任  サプライチェーン・マネジメント 本部長 天津東洋油墨有限公司董事長就任 (現) 常務取締役就任(現) 生産物流本部長(現)	(注 8)	35
常務取締役	調達本部長	笠 原 一 則	昭和22年 3月18日生	昭和44年 3月 昭和63年 9月  昭和63年10月 平成14年 3月  平成15年 6月  平成15年10月  平成16年 3月 平成16年 6月 平成21年 4月 平成21年 4月	早稲田大学理工学部卒業 日本リンシットメーソン株式会社 第一営業部部长退職 当社入社 ケミカル事業本部・色材事業統括 部化成品事業部長 取締役就任  色材事業本部長兼化成品事業部長  色材事業本部長 常務執行役員就任 常務取締役就任(現) 調達本部長(現)	(注 8)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	カスタマー・ネットワーク本部長	白石 俊明	昭和24年4月8日生	昭和48年3月 昭和48年4月 平成14年3月  平成15年9月 平成16年6月  平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月	上智大学法学部卒業 当社入社 グラフィックアーツ事業本部・関西支社長 カスタマー・ネットワーク本部・関西支社長 執行役員就任  取締役就任 常務執行役員就任 常務取締役就任(現) カスタマー・ネットワーク本部長(現)	(注8)	18
取締役		三木 啓史	昭和19年6月3日生	昭和45年3月 昭和45年4月 昭和58年6月 昭和61年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成4年6月  平成6年6月  平成21年6月	早稲田大学理工学部卒業 東洋製罐株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任  当社 取締役就任(現)  東洋製罐株式会社代表取締役会長就任(現)	(注8)	10
取締役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年3月 昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月	中央大学法学部卒業 凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任(現) 当社 取締役就任(現)	(注8)	6
取締役	技術・研究・開発担当	柏岡 元彦	昭和29年2月18日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成14年3月  平成17年6月 平成19年3月  平成21年4月  平成21年6月	東京農工大学工学部卒業 当社入社 ケミカル事業本部・高分子事業統括部・高分子技術統括部長 執行役員就任 パッケージ&プロセッシング事業本部副本部長 技術・研究・開発担当(現)  取締役就任(現)	(注8)	11
取締役	人事・財務、内部統制担当兼人事部長	青山 裕也	昭和31年4月2日生	昭和54年3月 昭和54年4月 平成13年2月 平成19年6月 平成21年6月  平成21年6月	慶應義塾大学商学部卒業 当社入社 人事部長(現) 執行役員就任 取締役就任(現)  人事・財務、内部統制担当(現)	(注8)	9
取締役 専務執行役員	印刷・情報事業本部長	山崎 克己	昭和28年2月28日生	昭和50年3月 昭和50年4月 平成13年3月  平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月  平成20年6月  平成20年6月 平成21年4月	上智大学文学部卒業 当社入社 グラフィックアーツ事業本部・GA営業本部・インキ販売本部・凸版販売統括部長 カスタマー・ネットワーク本部・凸版事業部長 執行役員就任 取締役就任(現)  常務執行役員就任  印刷・情報事業本部長(現) 専務執行役員就任(現)	(注8)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	高分子事業本 部長	久納 義 朗	昭和22年 8月21日生	昭和47年 3月 昭和47年 4月 平成14年 3月 平成15年 6月 平成15年10月 平成16年 6月 平成17年 3月	早稲田大学政治経済学部卒業 当社入社 ケミカル事業本部・高分子事業統 括部・塗工材事業部長 取締役就任(現) 高分子事業本部副本部長兼塗工材 事業部長 常務執行役員就任(現) 高分子事業本部長(現)	(注 8)	16
取締役 常務執行役員	パッケージ& プロセッシ ング事業本部長	植 田 政 廣	昭和22年10月 8日生	昭和47年 3月 昭和47年 4月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 3月 平成17年 6月 平成19年 3月 平成19年 5月 平成19年 6月	静岡大学大学院工学研究科修了 当社入社 サプライチェーン・マネジメント 本部長 執行役員就任 印刷・情報事業本部・埼玉製造所 長 取締役就任(現) パッケージ&プロセッシング事業 本部長(現) 上海東洋油墨制造有限公司董事長 就任(現) 常務執行役員就任(現)	(注 8)	24
取締役 常務執行役員	メディア材料 事業本部長	平 田 英 敏	昭和23年 3月31日生	昭和45年 3月 昭和45年 4月 平成15年 3月 平成15年 9月 平成16年 6月 平成17年 9月 平成18年 6月 平成19年 3月 平成19年 6月	西南学院大学経済学部卒業 当社入社 ケミカル事業本部・コンバーティ ングシステム事業部長 包装事業本部副本部長兼コンバー ティングシステム事業部長 執行役員就任 メディア材料事業本部副本部長兼 DMS事業部長 取締役就任(現) メディア材料事業本部長(現) 常務執行役員就任(現)	(注 8)	25
取締役 執行役員	色材事業本 部副本部長兼富 士製造所長	住 山 政 弘	昭和27年 9月28日生	昭和53年 3月 昭和53年 4月 平成16年 3月 平成17年 6月 平成19年 3月 平成19年 6月 平成21年 4月	静岡大学大学院工学研究科修了 当社入社 高分子事業本部・川越製造所長 執行役員就任(現) 色材事業本部・富士製造所長 取締役就任(現) 色材事業本部副本部長兼富士製造 所長(現)	(注 8)	11
取締役 執行役員	色材事業本 部長	宮 崎 修 次	昭和30年 5月26日生	昭和55年 3月 昭和55年 4月 平成16年11月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成21年 4月	新潟大学大学院工学研究科修了 当社入社 色材事業本部・グリーンケミカル 事業推進部長 技術・研究・開発本部長 執行役員就任 取締役就任(現) 技術・開発担当 執行役員就任(現) 色材事業本部長(現) 珠海東洋油墨有限公司董事長(現)	(注 8)	21
取締役 執行役員	国際事業本 部長	伊 藤 富 佐 雄	昭和30年 7月15日生	昭和54年 3月 昭和54年 4月 平成14年 3月 平成17年 5月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	京都外国語大学外国語学部卒業 当社入社 社長室長 東洋インキインターナショナル株 式会社取締役社長就任(現) 執行役員就任(現) 国際事業本部長(現) 取締役就任(現)	(注 8)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		小高 康邦	昭和20年2月9日生	昭和42年3月 明治学院大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成7年10月 販売統括本部・東京支社副支社長 平成9年6月 取締役就任 平成11年3月 グラフィックアーツ事業本部・新聞インキ販売本部長 平成13年3月 グラフィックアーツ事業本部・GA営業本部・インキ販売本部長 平成14年6月 常務取締役就任 平成15年10月 カスタマー・ネットワーク本部長 平成16年3月 マーケティング・販売担当 平成17年3月 包装事業本部長 平成17年6月 取締役・専務執行役員就任 平成18年3月 パッケージ&プロセッシング事業本部長 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	(注6)	62
常勤監査役		恒田 良明	昭和18年1月4日生	昭和40年3月 中央大学経済学部卒業 昭和40年4月 凸版印刷株式会社入社 平成10年6月 同社 取締役就任 平成15年6月 同社 常務取締役就任 平成17年6月 同社 専務取締役就任 平成19年6月 当社 常勤監査役就任(現)	(注6)	4
常勤監査役		菅野 隆	昭和25年1月30日生	昭和47年3月 茨城大学工学部工業化学科卒業 昭和47年4月 当社入社 平成7年3月 人事部長 平成13年3月 東洋ヒューマンアセット株式会社代表取締役社長就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現)	(注6)	13
監査役		飯塚 孝	昭和13年1月20日生	昭和35年3月 中央大学法学部卒業 昭和38年4月 東京弁護士会登録 昭和59年4月 東京弁護士会副会長 昭和60年5月 法制審議会民法部会幹事 平成3年4月 日弁連会館建設推進本部事務局長 平成11年4月 東京弁護士会会長 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長 平成11年6月 当社 監査役就任(現)	(注7)	42
監査役		坂村 與志雄	昭和16年9月15日生	昭和39年3月 中央大学商学部卒業 昭和39年4月 凸版印刷株式会社入社 平成8年6月 同社 取締役就任 平成14年6月 同社 常務取締役就任 平成16年6月 同社 専務取締役就任 平成18年6月 同社 取締役副社長就任 平成18年6月 当社 監査役就任(現) 平成20年6月 凸版印刷株式会社代表取締役副社長就任 平成21年6月 同社 相談役就任(現)	(注5)	2
計						511

- (注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。  
2 取締役三木啓史氏及び足立直樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 常勤監査役恒田良明氏、監査役飯塚孝氏及び坂村與志雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は27名で内7名は取締役を兼務しております。  
5 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当企業グループにおける経営の枠組みは、経営基本方針を頂点とし、社会的責任への取組み姿勢を明確にしたCSR憲章及びCSR行動指針からなる「価値体系」と、価値実現のための実践ガイドラインとなるビジネス行動基準からなる「行動規範体系」で構成されています。

経営基本方針として掲げましたとおり、当企業グループは「世界にひろがる生活文化創造企業」を目指し、世界マーケットのよきパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たし、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度をさらに高めることで、企業グループ価値の向上に努めております。

そのためにはステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済、社会、人、環境においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形、無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要課題として位置付けております。

この実現のために、

- ・戦略強化及びスピード経営を果たす経営管理体制の整備
- ・内部統制システムの整備
- ・グループ本社部門や、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- ・迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- ・コンプライアンス体制の強化・充実
- ・地球規模の環境保全の推進

などを進め、株主や取引先、地域社会、社員などの各ステークホルダーと良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

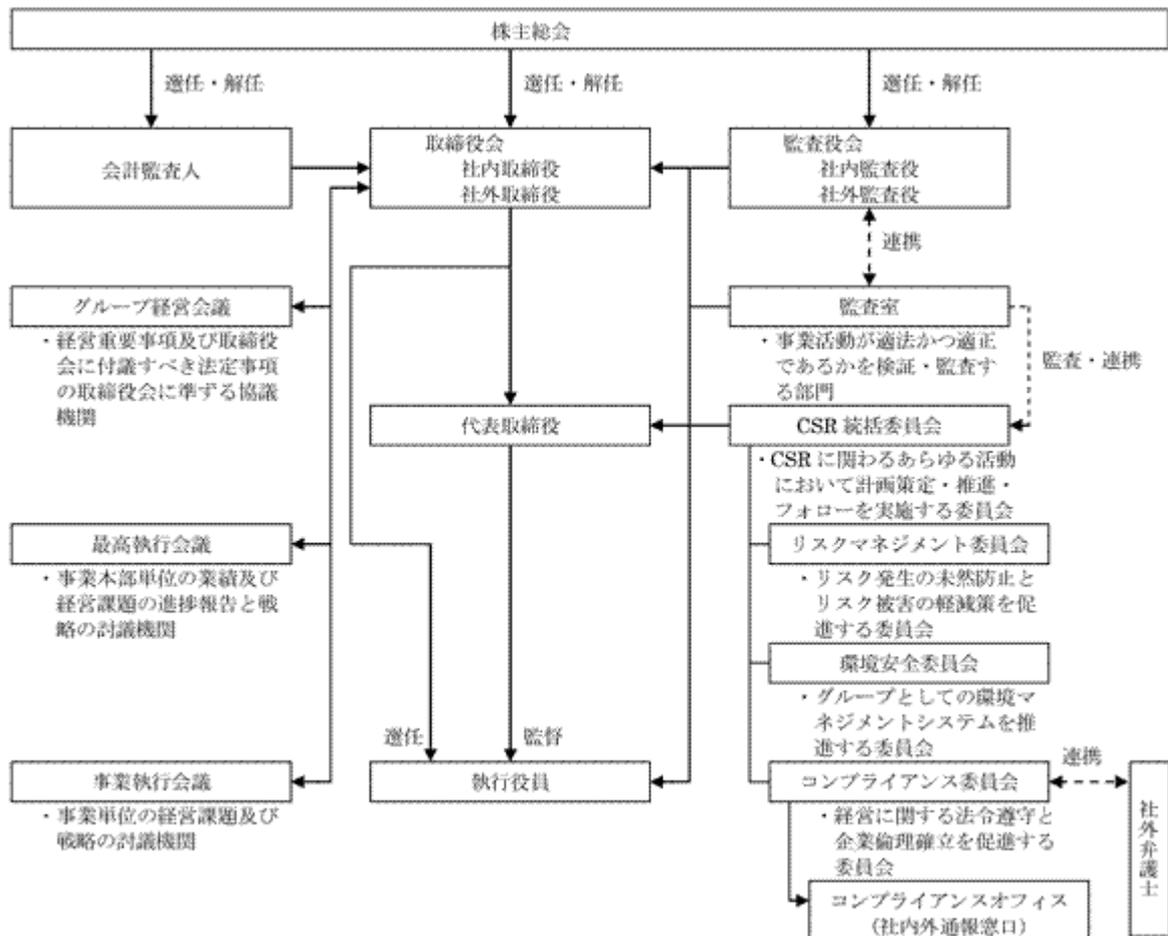
#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織

- ・取締役会は、毎月定例開催しております。また、取締役会に準ずる協議・決定機関である役付取締役などによるグループ経営会議と、事業単位の経営課題及び戦略の討議機関である最高執行会議・事業執行会議を、原則として毎月開催し、経営環境の変化にも迅速に対応しています。
- ・当社は、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築できるようにするとともに、取締役の経営責任をより一層明確にするため、取締役任期を1年としております。
- ・当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・当社における社外取締役及び社外監査役の選任状況は、平成21年3月31日現在取締役20名のうち社外取締役2名、監査役5名のうち社外監査役3名となっています。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

- ・当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度額としています。
- ・当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。
- ・当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査を実施しています。監査役は、取締役会のほか重要会議にも常時出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- ・役員報酬(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は除く)の内容としては、取締役の年間報酬額は5億42百万円(うち社外取締役19百万円)、監査役の年間報酬額は78百万円(うち社外監査役31百万円)となっております。
- ・当社は執行役員制度を採用しており、経営における意思決定の迅速化と、業務執行に対する監督機能の強化を図っております。
- ・平成18年5月開催の取締役会において決議しました内部統制システムの基本方針を、平成21年5月開催の取締役会にて一部改定し、業務の適正を確保するための業務執行体制及び監査体制の整備に努めております。
- ・内部統制システムの一環として監査室(6名)を設置しており、年間計画を立てて内部監査を実施して、業務改善に向けた具体的な助言・勧告を行っています。
- ・会計監査人として監査法人トーマツと契約し、公正不偏の立場からの会計監査を受けており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大中康行氏・松本実氏であり当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他3名であります。  
また、分野毎に専門の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時にアドバイスを受けております。
- ・監査室及び監査役、会計監査人は、相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、監査業務の充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスのしくみは下記の通りであります。



社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

- 平成21年3月31日現在、当社の社外取締役の足立直樹氏は凸版印刷㈱の代表取締役社長、社外監査役の坂村與志雄氏は凸版印刷㈱の代表取締役副社長であり、社外取締役の三木啓史氏は東洋製罐㈱の代表取締役社長です。両社は、当社との間に定常的な営業取引を行っております。また、社外監査役の恒田良明氏、飯塚孝氏と当社との間に取引關係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- 取締役会は、当連結会計年度は13回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。またグループ経営会議は20回、最高執行会議は4回、事業執行会議は4回、当連結会計年度中に開催しております。
- 四半期ごとに、事業の種類別及び所在地別セグメント情報を含んだ業績・経営状況に関する情報開示をホームページでの公開などを通じて行いました。
- 平成20年11月と平成21年5月には、投資家の方々を対象とした決算説明会を実施し、業績・経営状況に関する情報開示を行いました。
- 財務報告の信頼性を確保する体制としては、代表取締役直轄の組織体制のもと、有効な内部統制システムの整備、運用を行っております。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			72	3
連結子会社				10
計			72	13

## 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、113百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツに対し、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価などを支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し監査役と協議の上、社内決裁規程に基づいて決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
（1）【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,785	<sup>2</sup> 12,964
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 88,369	74,701
有価証券	467	372
たな卸資産	39,218	-
商品及び製品	-	23,384
仕掛品	-	1,412
原材料及び貯蔵品	-	10,750
繰延税金資産	2,608	2,510
その他	2,482	2,114
貸倒引当金	758	645
流動資産合計	145,172	127,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 81,228	<sup>2</sup> 81,022
減価償却累計額	45,841	46,455
建物及び構築物（純額）	35,386	34,566
機械装置及び運搬具	138,747	<sup>2</sup> 131,477
減価償却累計額	106,615	104,814
機械装置及び運搬具（純額）	32,132	26,663
工具、器具及び備品	19,434	19,460
減価償却累計額	16,122	16,445
工具、器具及び備品（純額）	3,311	3,014
土地	<sup>2</sup> 27,424	<sup>2</sup> 26,572
リース資産	-	56
減価償却累計額	-	12
リース資産（純額）	-	43
建設仮勘定	4,285	1,351
有形固定資産合計	102,540	92,211
無形固定資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 33,443	<sup>1</sup> 24,855
繰延税金資産	3,568	5,237
その他	<sup>2</sup> 8,655	<sup>2</sup> 11,297
貸倒引当金	656	753
投資その他の資産合計	45,011	40,638
固定資産合計	149,788	133,125
資産合計	294,961	260,689

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,992	33,417
短期借入金	2 19,917	30,016
1年内償還予定の転換社債	14,303	-
未払法人税等	2,529	604
その他	14,865	12,312
流動負債合計	98,607	76,350
固定負債		
長期借入金	32,333	44,104
繰延税金負債	1,698	1,444
退職給付引当金	1,394	1,315
役員退職慰労引当金	219	228
その他	215	222
固定負債合計	35,860	47,315
負債合計	134,468	123,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,922	32,920
利益剰余金	87,058	79,827
自己株式	249	252
株主資本合計	151,464	144,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541	3,756
為替換算調整勘定	1,838	8,722
評価・換算差額等合計	1,296	12,478
少数株主持分	7,732	5,272
純資産合計	160,493	137,022
負債純資産合計	294,961	260,689

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	257,446	239,814
売上原価	<sup>1</sup> 203,209	<sup>1</sup> 194,134
売上総利益	54,237	45,679
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,608	6,062
給料及び手当	10,475	10,308
賞与	2,651	2,407
福利厚生費	2,512	2,560
減価償却費	1,914	1,653
研究開発費	<sup>1</sup> 2,748	<sup>1</sup> 2,700
その他	16,814	16,253
販売費及び一般管理費合計	43,724	41,946
営業利益	10,512	3,733
営業外収益		
受取利息	235	191
受取配当金	507	534
固定資産賃貸料	245	234
仕入報奨金	-	221
その他	1,318	829
営業外収益合計	2,307	2,011
営業外費用		
支払利息	1,194	1,225
為替差損	682	1,324
持分法による投資損失	105	11
その他	1,012	763
営業外費用合計	2,994	3,324
経常利益	9,825	2,420
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 619	<sup>2</sup> 244
投資有価証券売却益	2,149	-
環境対策費用戻入益	-	210
その他	-	2
特別利益合計	2,768	456
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 580	<sup>3</sup> 451
投資有価証券評価損	-	3,478
たな卸資産評価損	-	511
事業撤退損	2,000	290
その他	238	46
特別損失合計	2,819	4,778

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,774	1,900
法人税、住民税及び事業税	4,314	1,269
法人税等調整額	1,948	79
法人税等合計	2,365	1,349
少数株主利益	689	609
当期純利益又は当期純損失( )	6,719	3,859

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,713	31,733
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	31,733	31,733
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	32,902	32,922
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	19	-
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	20	1
当期末残高	32,922	32,920
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	83,968	87,058
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	38
当期変動額		
剰余金の配当	3,629	3,327
当期純利益又は当期純損失( )	6,719	3,859
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	3,089	7,191
当期末残高	87,058	79,827
<b>自己株式</b>		
前期末残高	229	249
当期変動額		
自己株式の取得	29	30
自己株式の処分	9	28
当期変動額合計	19	2
当期末残高	249	252
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	148,354	151,464
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	38
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	39	-
剰余金の配当	3,629	3,327
当期純利益又は当期純損失( )	6,719	3,859
自己株式の取得	29	30
自己株式の処分	9	22
当期変動額合計	3,109	7,196
当期末残高	151,464	144,229

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,417	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,959	3,214
当期変動額合計	6,959	3,214
当期末残高	541	3,756
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,245	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	10,560
当期変動額合計	593	10,560
当期末残高	1,838	8,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,662	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,366	13,775
当期変動額合計	6,366	13,775
当期末残高	1,296	12,478
少数株主持分		
前期末残高	7,492	7,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	2,459
当期変動額合計	239	2,459
当期末残高	7,732	5,272
純資産合計		
前期末残高	163,509	160,493
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	38
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	39	-
剰余金の配当	3,629	3,327
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,719	3,859
自己株式の取得	29	30
自己株式の処分	9	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,126	16,235
当期変動額合計	3,016	23,431
当期末残高	160,493	137,022

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,774	1,900
減価償却費	13,105	12,848
受取利息及び受取配当金	743	725
支払利息	1,194	1,225
有形固定資産売却損益( は益)	402	224
有形固定資産除却損	221	307
投資有価証券売却損益( は益)	2,149	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,478
持分法による投資損益( は益)	105	11
環境対策費用戻入益	-	210
売上債権の増減額( は増加)	379	7,974
たな卸資産の増減額( は増加)	1,956	319
仕入債務の増減額( は減少)	3,377	9,027
その他	1,000	2,325
小計	15,150	11,112
利息及び配当金の受取額	500	764
利息の支払額	1,200	1,168
法人税等の支払額	4,555	2,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,894	7,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	924	323
定期預金の払戻による収入	665	446
有形固定資産の取得による支出	17,994	9,953
有形固定資産の売却による収入	1,897	568
投資有価証券の取得による支出	8,117	1,419
投資有価証券の売却による収入	7,193	193
子会社株式の取得による支出	-	1,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 940	2 6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 56
その他	598	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,818	11,821

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,865	594
長期借入れによる収入	19,000	25,093
長期借入金の返済による支出	14,458	850
社債の償還による支出	-	14,303
配当金の支払額	3,628	3,327
少数株主への配当金の支払額	509	353
その他	18	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,480</b>	<b>6,862</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	2,367
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,486	381
現金及び現金同等物の期首残高	22,572	12,086
現金及び現金同等物の期末残高	12,086	12,468

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は68社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、3社を新たに連結子会社に含め、1社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テクノバ東洋インキ(株)及び東洋インキヨーロッパプラスチックカラント(株)は当連結会計年度において設立され、連結子会社に含めました。</li> <li>・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋ペトロライト(株)(平成20年4月より東洋アドレ(株)に社名変更)は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い連結子会社となりました。</li> <li>・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキマニファクチャリング(株)は、当連結会計年度において東洋インキフィリピン(株)と合併したことから連結の範囲から除外しました。</li> </ul> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社9社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、2社を新たに持分法適用関連会社を含め、1社を持分法適用関連会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株)は当連結会計年度において設立され、持分法適用関連会社を含めました。</li> <li>・住化ポリマーコンパウンズヨーロッパ(株)は当連結会計年度において株式を取得したため、持分法適用関連会社を含めました。</li> <li>・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋ペトロライト(株)は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い連結子会社となりました。</li> </ul>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は67社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、2社を新たに連結子会社に含め、3社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋インキ城東販売(株)(平成20年7月より東洋インキグラフィックス(株)に社名変更)は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い、また、韓一東洋(株)は、議決権の過半数を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社となりました。</li> <li>・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキ東京販売(株)は、当連結会計年度において東洋インキ城東販売(株)と合併したことにより、また、東洋製版(株)は東洋プリプレス(株)と合併したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しました。</li> <li>・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキヨーロッパホールディング(株)は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。</li> </ul> <p>当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)(旧フランカラーピグメンツ(株))</li> <li>・東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社(旧東洋カラーアメリカ合同会社)</li> <li>・東洋インキグラフィックス(株)(旧東洋インキ城東販売(株))</li> <li>・深?東洋油墨有限公司(旧東洋油墨(深?)有限公司)</li> </ul> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社8社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、1社を新たに持分法適用関連会社を含め、2社を持分法適用関連会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住化ポリマーコンパウンズタイランド(株)は当連結会計年度において設立され、持分法適用関連会社を含めました。</li> <li>・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋インキ城東販売(株)は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い、また、韓一東洋(株)は、議決権の過半数を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社となりました。</li> </ul>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っていません。 なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        ……時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品        ……主として総平均法による原価法</p> <p>b 原材料        ……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法        在外連結子会社については先入先出法または移動平均法による低価法</p> <p>c 商品、貯蔵品        ……当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法        在外連結子会社については主として先入先出法または移動平均法による低価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        ……同左</p> <p>時価のないもの        ……同左</p> <p>デリバティブ        ……同左</p> <p>たな卸資産        製品、仕掛品、原材料        ……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法        (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)        在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>商品、貯蔵品        ……当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法        (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)        在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>(会計方針の変更)        当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。        これにより、営業利益が43百万円、経常利益が44百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が556百万円増加しております。        なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 .....当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益が290百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が303百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が567百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が595百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) .....当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益が210百万円、経常利益が208百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が208百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	8～50年												
機械装置及び運搬具	4～15年												
工具、器具及び備品	3～15年												
建物及び構築物	8～50年												
機械装置及び運搬具	4～15年												
工具、器具及び備品	3～15年												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法                      株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、従来、確定給付型の制度として企業年金基金制度を採用しておりましたが、これに加え、平成20年 4月より確定拠出年金制度を新たに導入することを決定しております。</p> <p>この決定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用した結果、当連結会計年度において退職給付債務が1,655百万円減少し、同額の過去勤務債務が増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      国内連結子会社 3社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      国内連結子会社 1社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....金利スワップ取引                      ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>ヘッジ方針                      支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この基準の適用による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首利益剰余金が38百万円減少しております。また、営業利益が28百万円、経常利益が75百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が75百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賃貸減価償却費」(当連結会計年度257百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は93百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産解体撤去費用」(当連結会計年度134百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「固定資産除売却損」に含めて表示してあります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益」は30百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26,142百万円、1,936百万円、11,139百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入報奨金」は、229百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は45百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度0百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は45百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「子会社株式の取得による支出」は16百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,366百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,753百万円
2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物及び構築物 109百万円	建物及び構築物 321百万円
土地 255百万円	土地 724百万円
その他 84百万円	その他 113百万円
計 449百万円	計 1,159百万円
担保付債務	上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。
短期借入金 36百万円	3 保証債務
3 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。	金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。
(株)エス・ケイ 273百万円	珠海住化複合塑料有限公司 679百万円 (RMB 39,577千他)
その他 738百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリカ 596百万円
従業員(住宅ローン) 1,250百万円	(株)(US\$ 6,075千) 587百万円 その他6社 1,042百万円 従業員(住宅ローン)
計 2,262百万円	計 2,907百万円
4 受取手形割引高 395百万円 受取手形裏書譲渡高 1,318百万円	4 受取手形割引高 340百万円 受取手形裏書譲渡高 427百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,553百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,134百万円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 588百万円	建物及び構築物 131百万円
その他 30百万円	その他 112百万円
計 619百万円	計 244百万円
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 261百万円	建物及び構築物 204百万円
機械装置及び運搬具 255百万円	機械装置及び運搬具 192百万円
その他 63百万円	その他 54百万円
計 580百万円	計 451百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	303,034	74	-	303,108
合計	303,034	74	-	303,108
自己株式				
普通株式(注)2、3	586	69	30	624
合計	586	69	30	624

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加74千株は、転換社債の転換に伴う新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少30千株は、単元未満株式の買増請求による減少15千株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分14千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,965	6.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,663	5.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(注)1 持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当分を控除しております。

なお、控除前の金額は、平成19年6月28日の定時株主総会決議による配当金が1,966百万円、平成19年11月15日の取締役会決議による配当金が1,663百万円であります。

2 平成19年6月28日定時株主総会の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,663	利益剰余金	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108			303,108
合計	303,108			303,108
自己株式				
普通株式(注)1、2	624	102	71	655
合計	624	102	71	655

(注)1 普通株式の自己株式の増加102千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少71千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,663	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,663	5.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,361	利益剰余金	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,785百万円	現金及び預金勘定 12,964百万円
有価証券勘定 467百万円	有価証券勘定 372百万円
計 13,252百万円	計 13,336百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 1,153百万円	定期預金 867百万円
1年以内に満期の到来する出資等 12百万円	1年以内に満期の到来する出資等 0百万円
現金及び現金同等物 12,086百万円	現金及び現金同等物 12,468百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに東洋ペトロライト㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東洋ペトロライト㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成19年9月30日現在)	2株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに東洋インキ城東販売㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東洋インキ城東販売㈱取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成20年4月1日現在)
流動資産 2,410百万円	流動資産 1,042百万円
固定資産 1,996百万円	固定資産 292百万円
流動負債 2,119百万円	流動負債 745百万円
固定負債 66百万円	固定負債 375百万円
負ののれん 10百万円	負ののれん 7百万円
東洋ペトロライト㈱の取得価額 2,211百万円	東洋インキ城東販売㈱の取得価額 207百万円
東洋ペトロライト㈱の当中間連結会計期間末までの取得価額 1,111百万円	東洋インキ城東販売㈱の前連結会計年度末までの取得価額 94百万円
差引：東洋ペトロライト㈱の当連結会計年度の取得価額 1,100百万円	差引：東洋インキ城東販売㈱の当連結会計年度の取得価額 113百万円
東洋ペトロライト㈱の現金及び現金同等物 160百万円	東洋インキ城東販売㈱の現金及び現金同等物 169百万円
差引：東洋ペトロライト㈱取得のための支出 940百万円	差引：東洋インキ城東販売㈱取得による収入 56百万円
	株式の追加取得により新たに韓一東洋㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに韓一東洋㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成21年1月1日現在)
	流動資産 601百万円
	固定資産 212百万円
	流動負債 288百万円
	固定負債 8百万円
	負ののれん 6百万円
	少数株主持分 230百万円
	韓一東洋㈱の取得価額 279百万円
	韓一東洋㈱の当連結会計年度末までの取得価額 228百万円
	差引：韓一東洋㈱の当連結会計年度の取得価額 51百万円
	韓一東洋㈱の現金及び現金同等物 44百万円
	差引：韓一東洋㈱取得のための支出 6百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 借主としてのリース取引 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 借主としてのリース取引 (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,801	630	1,170	機械装置及び運搬具	1,654	733	921
工具、器具及び備品	1,712	1,013	698	工具、器具及び備品	1,197	835	361
無形固定資産	295	204	91	無形固定資産	158	119	38
その他	7	3	4	その他	7	3	3
合計	3,816	1,851	1,965	合計	3,018	1,693	1,325
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 609百万円				1年内 438百万円			
1年超 1,390百万円				1年超 974百万円			
合計 2,000百万円				合計 1,412百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 869百万円				支払リース料 659百万円			
減価償却費相当額 804百万円				減価償却費相当額 596百万円			
支払利息相当額 58百万円				支払利息相当額 48百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				.....同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				.....同左			
(2) オペレーティング・リース取引に係る注記				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 458百万円				1年内 346百万円			
1年超 2,035百万円				1年超 1,411百万円			
合計 2,494百万円				合計 1,757百万円			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
2 貸主としてのリース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				2 貸主としてのリース取引 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	5	2	2	機械装置 及び運搬具	5	3	1
工具、器具 及び備品	31	16	14	工具、器具 及び備品	22	15	6
無形 固定資産	18	12	6	無形 固定資産	14	11	3
合計	55	31	23	合計	42	31	11
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		10百万円		1年内		7百万円	
1年超		13百万円		1年超		3百万円	
合計		24百万円		合計		11百万円	
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料		20百万円		受取リース料		10百万円	
減価償却費		19百万円		減価償却費		10百万円	
受取利息相当額		0百万円		受取利息相当額		0百万円	
受取利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				受取利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,292	11,340	3,047
(2) その他	555	591	35
小計	8,848	11,931	3,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	20,719	16,745	3,974
(2) その他	0	0	-
小計	20,720	16,746	3,974
合計	29,568	28,677	890

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において株式45百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合については、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,853	2,150	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	13
2 その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,072
投資信託	196
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	130
MMF等	455

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
外国債券	12	1	-	-
(2) その他	0	129	-	-
合計	12	131	-	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,655	3,941	1,286
(2) その他	625	641	15
小計	3,281	4,583	1,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	23,052	15,785	7,266
(2) その他	312	255	56
小計	23,364	16,040	7,323
合計	26,645	20,624	6,021

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において株式3,478百万円の減損処理を実施しております。  
なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合については、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

#### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
168	3	2

#### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1
2 その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,089
非公募内国債券	300
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	87
MMF等	371

#### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債		300		
外国債券	0	1		
(2) その他		87		
合計	0	389		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当企業グループは、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業グループは通常の営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲で為替予約取引を利用している他、一定のポジション枠による規制の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当企業グループは、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、調達・運用資金の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 主として当社は、支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当企業グループが利用しているデリバティブ取引に関しては、将来の為替変動、金利変動に係るリスク(市場リスク)及び契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。信用リスクについてはこれを回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社においてはデリバティブ取引の執行・管理については、経営会議で承認を得た社内管理規程に基づき、リスク管理を行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部門において行い、月次で財務部に報告を行っております。財務取引に係るスワップ取引等は財務部資金担当部門が行い、財務部他部門の検証を受けております。財務部は全てのデリバティブ取引内容を月次で担当役員に報告するとともに、半期毎に取引状況についてリスク分析を行い経営会議に報告し取引方針の確認を行っております。また、デリバティブ取引の含み損が一定額を超えた場合には清算して損失の拡大を未然に防ぐ事にしております。連結子会社においても各社の管理規程・方針の下、厳格な管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等はデリバティブ取引の市場リスクや信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当企業グループは、通貨関連では為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

#### (1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	87		88	1
	買建 米ドル	472		474	1
	合計	559		562	0

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,011		1,048	37
	日本円	88		82	6
	買建 日本円	209		250	41
	米ドル	123		120	3
	合計	1,432		1,502	7

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社は上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成20年4月より導入することを決定しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、これに加え、平成20年4月より確定拠出年金制度を新たに導入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,675百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,859百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">4,183百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,699百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">4,653百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,048百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	34,675百万円	年金資産	38,859百万円	未積立退職給付債務( + )	4,183百万円	未認識数理計算上の差異	4,699百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,229百万円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	4,653百万円	前払年金費用	6,048百万円	退職給付引当金( - )	1,394百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,187百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,427百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">3,759百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,460百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,740百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">5,960百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,276百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	33,187百万円	年金資産	29,427百万円	未積立退職給付債務( + )	3,759百万円	未認識数理計算上の差異	13,460百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,740百万円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	5,960百万円	前払年金費用	7,276百万円	退職給付引当金( - )	1,315百万円
退職給付債務	34,675百万円																																
年金資産	38,859百万円																																
未積立退職給付債務( + )	4,183百万円																																
未認識数理計算上の差異	4,699百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,229百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	4,653百万円																																
前払年金費用	6,048百万円																																
退職給付引当金( - )	1,394百万円																																
退職給付債務	33,187百万円																																
年金資産	29,427百万円																																
未積立退職給付債務( + )	3,759百万円																																
未認識数理計算上の差異	13,460百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,740百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	5,960百万円																																
前払年金費用	7,276百万円																																
退職給付引当金( - )	1,315百万円																																
<p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 当社は、従来、確定給付型の制度として企業年金基金制度を採用しておりましたが、これに加え、平成20年4月より確定拠出年金制度を新たに導入することを決定しております。</p> <p>この決定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、当連結会計年度において退職給付債務が1,655百万円減少し、同額の過去勤務債務が増加しております。</p>	<p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">二</p>																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付費用</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,627百万円</b></td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等の退職金を販売費及び一般管理費に98百万円、特別損失に13百万円計上しております。</p> <p>2 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済制度の掛金及び在外連結子会社の設定している確定拠出型年金に対する拠出額が含まれております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	勤務費用(注)2	1,609百万円	利息費用	890百万円	期待運用収益	897百万円	数理計算上の差異の費用処理額	418百万円	過去勤務債務の費用処理額	394百万円	<b>退職給付費用</b>	<b>1,627百万円</b>	( + + + + )		割引率	主に2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)		数理計算上の差異の処理年数	13年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付費用</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,363百万円</b></td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金等(注)2</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計( + + )</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,249百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	勤務費用(注)1	1,172百万円	利息費用	839百万円	期待運用収益	861百万円	数理計算上の差異の費用処理額	700百万円	過去勤務債務の費用処理額	486百万円	<b>退職給付費用</b>	<b>1,363百万円</b>	( + + + + )		割増退職金	43百万円	確定拠出年金への掛金等(注)2	842百万円	<b>計( + + )</b>	<b>2,249百万円</b>	割引率	主に2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	同左		数理計算上の差異の処理年数	13年	同左	
勤務費用(注)2	1,609百万円																																																										
利息費用	890百万円																																																										
期待運用収益	897百万円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	418百万円																																																										
過去勤務債務の費用処理額	394百万円																																																										
<b>退職給付費用</b>	<b>1,627百万円</b>																																																										
( + + + + )																																																											
割引率	主に2.5%																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)																																																											
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																										
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																											
勤務費用(注)1	1,172百万円																																																										
利息費用	839百万円																																																										
期待運用収益	861百万円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	700百万円																																																										
過去勤務債務の費用処理額	486百万円																																																										
<b>退職給付費用</b>	<b>1,363百万円</b>																																																										
( + + + + )																																																											
割増退職金	43百万円																																																										
確定拠出年金への掛金等(注)2	842百万円																																																										
<b>計( + + )</b>	<b>2,249百万円</b>																																																										
割引率	主に2.5%																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																										
同左																																																											
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																										
同左																																																											

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (流動資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,219百万円	賞与引当金 1,049百万円
環境対策費 427百万円	繰越欠損金 662百万円
未払事業税 223百万円	たな卸資産評価損 287百万円
その他 790百万円	その他 611百万円
繰延税金資産小計 2,660百万円	繰延税金資産小計 2,611百万円
評価性引当額 11百万円	評価性引当額 69百万円
繰延税金資産合計 2,649百万円	繰延税金資産合計 2,542百万円
繰延税金負債合計 40百万円	繰延税金負債合計 31百万円
繰延税金資産の純額 2,608百万円	繰延税金資産の純額 2,510百万円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
連結子会社繰越欠損金 3,793百万円	繰越欠損金 3,564百万円
減価償却費 2,980百万円	減価償却費 2,753百万円
連結子会社株式評価損 2,788百万円	その他有価証券評価差額金 2,433百万円
退職給付引当金 891百万円	投資有価証券評価損 1,805百万円
その他有価証券評価差額金 508百万円	退職給付引当金 396百万円
投資有価証券評価損 452百万円	貸倒引当金 258百万円
その他 904百万円	その他 834百万円
繰延税金資産小計 12,320百万円	繰延税金資産小計 12,046百万円
評価性引当額 4,760百万円	評価性引当額 2,971百万円
繰延税金資産合計 7,559百万円	繰延税金資産合計 9,075百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 3,914百万円	固定資産圧縮積立金 3,754百万円
連結子会社資産の評価差額 945百万円	連結子会社資産の評価差額 921百万円
その他有価証券評価差額金 135百万円	留保利益 220百万円
特別償却準備金 125百万円	その他 384百万円
その他 569百万円	繰延税金負債合計 5,282百万円
繰延税金負債合計 5,689百万円	繰延税金資産の純額 3,792百万円
繰延税金資産の純額 1,870百万円	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 2,608百万円	流動資産 繰延税金資産 2,510百万円
固定資産 繰延税金資産 3,568百万円	流動負債 その他 0百万円
固定負債 繰延税金負債 1,698百万円	固定資産 繰延税金資産 5,237百万円
	固定負債 繰延税金負債 1,444百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.86%	交際費等永久に損金に算入されな い項目 25.02%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 2.11%	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目 11.44%
受取配当金の連結消去に伴う影響 20.49%	受取配当金の連結消去に伴う影響 20.61%
試験研究費等の税額控除 12.47%	住民税均等割 2.71%
評価性引当額の増減による影響 19.29%	評価性引当額の増減による影響 91.10%
在外連結子会社に係る税率差異 9.27%	在外連結子会社に係る税率差異 33.77%
その他 0.30%	欠損会社の連結消去に係る繰延税 金資産の非計上 4.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.20%	留保利益 11.63%
	損金算入外国法人税額 3.66%
	前連結会計年度以前の支払税額調 整 1.53%
	その他 0.85%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.00%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィック アート関連機 器及び 材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,318	33,822	49,576	60,017	6,712	257,446		257,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	677	85	1,513	1,874	1,248	5,400	(5,400)	
計	107,996	33,908	51,090	61,891	7,960	262,847	(5,400)	257,446
営業費用	99,548	32,879	47,091	53,816	7,923	241,260	5,674	246,934
営業利益	8,447	1,028	3,998	8,075	37	21,587	(11,074)	10,512
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	96,576	17,418	50,388	68,823	8,762	241,969	52,991	294,961
減価償却費	3,866	478	2,274	5,000	150	11,770	1,334	13,105
資本的支出	2,638	247	2,410	6,647	153	12,097	586	12,684

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィック アーツ関連機 器及び材 料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,069	27,058	50,064	53,160	5,462	239,814		239,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	37	2,029	1,610	1,091	5,536	(5,536)	
計	104,836	27,095	52,093	54,771	6,554	245,351	(5,536)	239,814
営業費用	99,973	26,212	49,062	49,078	6,498	230,824	5,256	236,081
営業利益	4,862	883	3,031	5,693	56	14,527	(10,793)	3,733
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	85,047	13,718	45,443	61,594	7,544	213,348	47,340	260,689
減価償却費	3,837	391	2,430	4,953	138	11,751	1,097	12,848
資本的支出	3,301	289	2,188	3,094	308	9,183	609	9,792

(注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 印刷インキ.....オフセットインキ、グラビアインキ等

(2) グラフィックアーツ関連機器及び材料

.....印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、

グラビアシリンダー製版等

(3) 高分子関連材料.....缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等

(4) 化成品及びメディア材料...有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、

カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等

(5) その他.....天然材料、役務提供等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用及び基礎的研究費用であります。

前連結会計年度 11,570百万円

当連結会計年度 11,122百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 54,870百万円

当連結会計年度 49,045百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「印刷インキ」が52百万円、「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が5百万円、「高分子関連材料」が39百万円、「化成品及びメディア材料」が151百万円、「その他」が1百万円、「消去又は全社」が38百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「印刷インキ」が65百万円、「高分子関連材料」が9百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が4百万円、「化成品及びメディア材料」が1百万円、「その他」が25百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「印刷インキ」が6百万円、「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が0百万円、「高分子関連材料」が2百万円、「化成品及びメディア材料」が18百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。また、「その他」が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「印刷インキ」が245百万円、「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が25百万円、「高分子関連材料」が118百万円、「化成品及びメディア材料」が171百万円、「その他」が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が63百万円、「化成品及びメディア材料」が66百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。また、「印刷インキ」が126百万円、「高分子関連材料」が207百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が5百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	182,091	60,565	5,421	9,369	257,446		257,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,904	3,629	846	18	22,399	(22,399)	
計	199,995	64,194	6,268	9,387	279,846	(22,399)	257,446
営業費用	192,793	60,232	7,928	9,117	270,071	(23,137)	246,934
営業利益 又は営業損失( )	7,202	3,962	1,660	269	9,774	738	10,512
資産	172,036	65,203	7,119	7,616	251,976	42,985	294,961

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	170,241	60,143	2,429	7,000	239,814		239,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,225	3,999	1,941	48	20,214	(20,214)	
計	184,466	64,142	4,370	7,049	260,029	(20,214)	239,814
営業費用	183,965	60,921	4,888	7,124	256,899	(20,818)	236,081
営業利益 又は営業損失( )	501	3,221	518	75	3,129	604	3,733
資産	152,742	51,682	6,378	7,661	218,464	42,224	260,689

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール
  - (2) ヨーロッパ.....フランス、ベルギー
  - (3) 北米.....アメリカ
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	54,153百万円
当連結会計年度	48,453百万円

#### 4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用は290百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用は43百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「アジア・オセアニア」の営業費用は28百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

#### 5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用は567百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用は210百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高(百万円)	64,026	5,315	10,125	213	79,680
連結売上高(百万円)					257,446
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.9	2.1	3.9	0.1	31.0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高(百万円)	62,944	2,443	7,588	92	73,069
連結売上高(百万円)					239,814
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	1.0	3.2	0.0	30.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール
- (2) ヨーロッパ.....フランス、ドイツ
- (3) 北米・中南米.....アメリカ、メキシコ
- (4) アフリカ.....南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)直接 22.68	兼任 3人	当社取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売 (注)2	14,092	受取手形及び売掛金	7,390

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によってあり、条件的に劣ることはありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木啓史			当社取締役 東洋製罐㈱ 代表取締役 社長	なし			東洋製罐㈱への製商品の販売 (注)2、4	3,653	売掛金	644
								東洋製罐㈱からの原材料及び商品の購入 (注)3、4	199	買掛金	30
								東洋製罐㈱からの配当金及び補償金の受取 (注)4	39		
								東洋製罐㈱への補償金の支払 (注)4	5		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によってあり、条件的に劣ることはありません。

3 原材料及び商品の購入は、東洋製罐㈱から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

4 東洋製罐㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。一方、当社と当社の役員が他の法人の代表として行った取引が開示対象外となっております。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷株	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)直接 22.67	当企業グループ取扱製商品の販売  同社商品及び印刷物等の購入  役員の兼任	製商品の販売(注)2	12,552	受取手形及び売掛金	6,448

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷株	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有) 22.67	当企業グループ取扱製商品の販売  同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	3,181	受取手形及び売掛金	1,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	505円02銭	1株当たり純資産額	435円61銭
1株当たり当期純利益金額	22円21銭	1株当たり当期純損失金額	12円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、平成21年3月31日付で転換社債を満期償還し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	6,719	3,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	6,719	3,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	302,481	302,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	105	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(101)	
普通株式増加数(千株)	26,536	
(うち転換社債(千株))	(26,536)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	160,493	137,022
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,732	5,272
(うち少数株主持分)	(7,732)	(5,272)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	152,760	131,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	302,484	302,453

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋インキヨーロッパホールディング(株)を解散することを決議いたしました。なお、当該解散による損失見込額は当連結会計年度までの損益に反映されており、今後における当企業グループの業績への影響は軽微であります。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>ヨーロッパ地域の当企業グループ各事業会社に対するガバナンスを強化し、域内の各事業の拡大を加速させることを目的に、ヨーロッパ地域の持株・統括会社である東洋インキヨーロッパホールディング(株)を解散することといたしました。これに伴い、域内各事業会社に対する資本関係は、当社からの直接投資に変更いたします。</p> <p>(2) 解散する連結子会社の概要</p> <p>名称 東洋インキヨーロッパホールディング(株) (TOYO INK EUROPE HOLDING S.A.S.) 当社の持株比率 100%</p> <p>事業内容 ヨーロッパ地域の持株・統括会社 資産額(平成19年12月31日現在) 総資産 5,210百万円 純資産 4,933百万円</p> <p>(3) 日程 平成20年4月より清算手続を開始し、平成20年7月末までに清算予定であります。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋インキ製造(株)	第6回無担保 転換社債	平成8年 12月4日	14,343		年1.2	なし	平成21年 3月31日
東洋インキ グラフィックス(株)	第3回無担保社債	平成18年 7月25日		100 (100)	年1.4	なし	平成21年 7月24日
合計			14,343	100 (100)			

(注) 1 第3回無担保社債は、連結貸借対照表の負債の部、流動負債の「その他」に含まれております。

2 第3回無担保社債発行当時、持分法適用関連会社の東洋インキ城東販売(株)(当期より連結子会社、現東洋インキグラフィックス(株))の社債でありましたので、前期末残高は記載しておりません。

3 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100				

5 転換社債の転換の条件等

銘柄	転換により発行すべき株式の内容	転換価格	転換請求期間
第6回無担保 転換社債	当社普通株式	539円	自 平成9年1月6日 至 平成21年3月30日

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,975	15,979	2.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,942	14,036	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務	7	21		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32,333	44,104	1.42	平成22年2月1日～平成37年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8	28		平成22年1月1日～平成24年9月1日
その他有利子負債 取引保証金(1年内返済)	184	186	0.31	
合計	52,451	74,356		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務

を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	85	5,008	19,000	20,003
リース債務	13	10	4	

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自平成20年 4 月 1 日至 平成20年 6 月30日	自平成20年 7 月 1 日至 平成20年 9 月30日	自平成20年10月 1 日至 平成20年12月31日	自平成21年 1 月 1 日至 平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	61,041	64,693	63,049	51,030
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	1,544	1,656	3,618	1,483
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	783	341	3,383	1,602
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	2.59	1.13	11.18	5.30

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,390	2,349
受取手形	1 17,032	1 13,895
売掛金	1 55,953	1 46,340
有価証券	0	-
商品	1,326	-
製品	7,798	-
商品及び製品	-	11,554
仕掛品	4,201	681
原材料	3,228	-
貯蔵品	195	-
原材料及び貯蔵品	-	5,024
前渡金	523	361
前払費用	354	354
短期貸付金	3	2
繰延税金資産	1,610	1,850
その他	1,148	735
貸倒引当金	225	122
流動資産合計	94,542	83,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,274	40,675
減価償却累計額	23,904	24,920
建物(純額)	16,370	15,755
構築物	11,624	11,742
減価償却累計額	8,599	8,930
構築物(純額)	3,025	2,812
機械及び装置	95,478	93,694
減価償却累計額	77,404	79,283
機械及び装置(純額)	18,074	14,411
車両運搬具	792	798
減価償却累計額	669	694
車両運搬具(純額)	122	104
工具、器具及び備品	14,697	15,134
減価償却累計額	12,319	13,005
工具、器具及び備品(純額)	2,378	2,128
土地	18,048	18,048
建設仮勘定	702	230
有形固定資産合計	58,721	53,491

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	31	31
商標権	0	0
ソフトウェア	430	74
施設利用権	10	8
電話加入権	80	80
無形固定資産合計	553	195
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,210	16,851
関係会社株式	48,028	51,995
出資金	6	6
従業員に対する長期貸付金	20	17
関係会社長期貸付金	3,921	3,912
破産更生債権等	733	822
前払年金費用	6,024	7,258
差入保証金	1,503	1,482
繰延税金資産	1,086	2,805
その他	349	316
貸倒引当金	744	712
投資その他の資産合計	83,139	84,755
固定資産合計	142,414	138,442
資産合計	236,956	221,472
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,940	1,505
買掛金	36,446	26,325
短期借入金	7,225	4,225
1年内返済予定の長期借入金	429	12,108
1年内償還予定の転換社債	14,303	-
未払金	3,909	3,677
未払費用	2,758	2,500
未払法人税等	1,534	-
未払消費税等	71	148
前受金	436	335
預り金	270	269
前受収益	16	16
設備関係支払手形	348	218
その他	593	58
流動負債合計	70,284	51,390

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	31,132	44,023
関係会社長期借入金	1,312	1,371
長期預り保証金	62	62
<b>固定負債合計</b>	<b>32,508</b>	<b>45,457</b>
<b>負債合計</b>	<b>102,792</b>	<b>96,848</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金	32,920	32,920
その他資本剰余金	1	-
<b>資本剰余金合計</b>	<b>32,922</b>	<b>32,920</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,206	5,206
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	180	34
保険差益圧縮積立金	40	35
固定資産圧縮積立金	4,604	4,445
別途積立金	54,314	56,314
繰越利益剰余金	6,139	2,153
<b>利益剰余金合計</b>	<b>70,486</b>	<b>63,883</b>
自己株式	249	252
<b>株主資本合計</b>	<b>134,892</b>	<b>128,285</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>728</b>	<b>3,660</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>728</b>	<b>3,660</b>
<b>純資産合計</b>	<b>134,163</b>	<b>124,624</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>236,956</b>	<b>221,472</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	114,052	105,565
商品売上高	66,782	59,354
売上高合計	<sup>1</sup> 180,835	<sup>1</sup> 164,920
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	7,658	11,368
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 90,044	<sup>3</sup> 86,145
合計	97,702	97,513
製品期末たな卸高	7,798	10,402
製品売上原価	89,904	87,111
商品期首たな卸高	1,197	1,326
当期商品仕入高	58,342	51,975
合計	59,539	53,301
商品期末たな卸高	1,326	1,152
商品売上原価	58,213	52,149
売上原価合計	<sup>2</sup> 148,117	<sup>2</sup> 139,260
売上総利益	32,718	25,660
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	4,282	3,977
給料及び手当	5,206	5,193
賞与	1,921	1,727
福利厚生費	1,631	1,633
旅費及び交通費	1,157	1,027
賃借料	1,341	1,301
外注費	3,496	3,536
減価償却費	1,372	1,117
研究開発費	<sup>3</sup> 2,593	<sup>3</sup> 2,557
その他	5,222	4,950
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 28,226	<sup>2</sup> 27,022
営業利益又は営業損失( )	4,491	1,362
<b>営業外収益</b>		
受取利息	74	71
受取配当金	1,833	1,600
固定資産賃貸料	806	825
技術指導料	587	582
その他	1,027	794
営業外収益合計	<sup>4</sup> 4,329	<sup>4</sup> 3,874

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	363	502
社債利息	171	171
転貸地代家賃	195	188
賃貸減価償却費	255	229
損害賠償金	-	230
為替差損	567	-
その他	392	260
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,946</b>	<b>1,583</b>
経常利益	6,874	929
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,149	-
環境対策費用戻入益	-	210
貸倒引当金戻入額	243	80
その他	3	3
<b>特別利益合計</b>	<b>2,396</b>	<b>293</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 264	5 305
投資有価証券評価損	-	3,384
関係会社株式評価損	6 3,676	-
たな卸資産評価損	-	473
事業撤退損	-	290
その他	54	191
<b>特別損失合計</b>	<b>3,996</b>	<b>4,644</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>5,275</b>	<b>3,421</b>
法人税、住民税及び事業税	2,586	65
法人税等調整額	2,232	215
法人税等合計	354	150
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>4,920</b>	<b>3,271</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原料費			59,509	66.0	57,044	66.2	
労務費			9,614	10.7	9,471	11.0	
経費							
1 外注加工費		3,669		3,209			
2 外注費		4,058		3,703			
3 動力燃料費		2,216		2,340			
4 減価償却費		7,021		6,584			
5 その他		4,019	20,985	23.3	3,841	19,679	22.8
当期総製造費用			90,109	100.0		86,195	100.0
仕掛品期首たな卸高			4,135			631	
計			94,245			86,826	
仕掛品期末たな卸高			4,201			681	
当期製品製造原価			90,044			86,145	

(注) 原価計算方法は、実際組別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,713	31,733
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	31,733	31,733
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	32,900	32,920
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	32,920	32,920
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	32,902	32,922
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	19	-
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	20	1
当期末残高	32,922	32,920
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	348	180
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	167	145
当期変動額合計	167	145
当期末残高	180	34

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>保険差益圧縮積立金</b>		
前期末残高	46	40
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	5	5
<b>当期変動額合計</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
当期末残高	40	35
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,628	4,604
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	174	-
固定資産圧縮積立金の取崩	197	158
<b>当期変動額合計</b>	<b>23</b>	<b>158</b>
当期末残高	4,604	4,445
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	52,314	54,314
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>
当期末残高	54,314	56,314
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,651	6,139
当期変動額		
剰余金の配当	3,629	3,327
特別償却準備金の取崩	167	145
保険差益圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の積立	174	-
固定資産圧縮積立金の取崩	197	158
別途積立金の積立	2,000	2,000
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>4,920</b>	<b>3,271</b>
自己株式の処分	-	4
<b>当期変動額合計</b>	<b>512</b>	<b>8,292</b>
当期末残高	6,139	2,153
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	69,196	70,486
当期変動額		
剰余金の配当	3,629	3,327
特別償却準備金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,920	3,271
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	1,290	6,603
当期末残高	70,486	63,883
自己株式		
前期末残高	226	249
当期変動額		
自己株式の取得	29	30
自己株式の処分	6	28
当期変動額合計	23	2
当期末残高	249	252
株主資本合計		
前期末残高	133,585	134,892
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	39	-
剰余金の配当	3,629	3,327
当期純利益又は当期純損失( )	4,920	3,271
自己株式の取得	29	30
自己株式の処分	6	22
当期変動額合計	1,307	6,607
当期末残高	134,892	128,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,973	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,702	2,931
当期変動額合計	6,702	2,931
当期末残高	728	3,660
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,973	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,702	2,931
当期変動額合計	6,702	2,931
当期末残高	728	3,660

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	139,558	134,163
<b>当期変動額</b>		
転換社債の転換による増加高	39	-
剰余金の配当	3,629	3,327
当期純利益又は当期純損失( )	4,920	3,271
自己株式の取得	29	30
自己株式の処分	6	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,702	2,931
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,394</b>	<b>9,539</b>
当期末残高	134,163	124,624

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 .....総平均法による原価法 商品、貯蔵品 .....最終仕入原価法 ただし、商品のうち機械は個別法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料 .....総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品、貯蔵品 .....最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、商品のうち機械は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失が61百万円増加し、経常利益が61百万円減少し、税引前当期純損失が535百万円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法  ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 8～50年  機械及び装置 4～15年  工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(会計方針の変更)  平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  これにより営業利益が249百万円、経常利益及び税引前当期純利益が259百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)  平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  これにより営業利益が518百万円、経常利益及び税引前当期純利益が524百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法  ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法  ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 8～50年  機械及び装置 4～15年  工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(追加情報)  有形固定資産の耐用年数の変更  機械及び装置については、当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。  これにより、営業損失が182百万円増加し、経常利益が180百万円減少し、税引前当期純損失が180百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....同左  同左</p> <p>(3) リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費.....支出時全額費用処理</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従来、確定給付型の制度として企業年金基金制度を採用しておりましたが、これに加え、平成20年4月より確定拠出年金制度を新たに導入することを決定しております。 この決定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、当事業年度において退職給付債務が1,655百万円減少し、同額の過去勤務債務が増加しております。</p> <p>8 割賦販売繰延利益の計上基準 法人税法に規定する長期割賦販売等の方法と同一の基準により、未実現利益を計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>8 割賦販売繰延利益の計上基準 同左</p> <p>-</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....長期借入金 (3) ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。 11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この基準の適用による損益への影響はありません。</p>

**【表示方法の変更】**

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「損害賠償金」(当事業年度187百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるために、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることを契機に、たな卸資産の区分に関する社内基準を変更した結果、前事業年度において、区分掲記しておりました「商品」「製品」と、「仕掛品」の一部(前事業年度3,569百万円)は、当事業年度より「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」と「仕掛品」の一部は、それぞれ1,152百万円、6,790百万円、3,611百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることを契機に、たな卸資産の区分に関する社内基準を変更した結果、前事業年度における製造原価明細書の「仕掛品期首たな卸高」「仕掛品期末たな卸高」の一部(前事業年度はそれぞれ3,447百万円、3,569百万円)は、当事業年度より損益計算書の「製品期首たな卸高」「製品期末たな卸高」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「仕掛品期首たな卸高」「仕掛品期末たな卸高」の一部は、それぞれ3,569百万円、3,611百万円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は187百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度56百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は45百万円であります。</p>
<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>前事業年度において、区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度154百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,782百万円 売掛金 27,246百万円 買掛金 6,898百万円</p> <p>2 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。</p> <p>東洋ビーネット(株) 2,400百万円 T.I.P.P.(マレーシア)(株) (US\$ 9,660千) 967百万円 東洋インキヨーロッパホールディング(株)(Euro 5,778千) 914百万円 東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 6,653千他) 890百万円 東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,090千) 833百万円 上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 42,473千他) 647百万円 東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,265千) 427百万円 東洋油墨極東有限公司 (US\$ 4,000千) 400百万円 東洋油墨亞州有限公司 (HK\$ 23,000千他) 338百万円 フランカラーピグメンツ(株) (Euro 2,103千) 332百万円 その他12社 1,740百万円 従業員(住宅ローン) 1,250百万円 計 11,144百万円</p> <p>3 受取手形割引高 49百万円 受取手形裏書譲渡高 1,286百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 865百万円 売掛金 21,325百万円 買掛金 6,331百万円</p> <p>2 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。</p> <p>東洋ビーネット(株) 2,200百万円 T.I.P.P.(マレーシア)(株) (US\$ 9,950千) 977百万円 上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他) 898百万円 東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 9,111千) 894百万円 珠海住化複合塑料有限公司 (RMB 39,577千他) 679百万円 東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,050千) 606百万円 住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株)(US\$ 6,075千) 596百万円 東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,600千) 451百万円 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)(Euro 3,088千)(注) 401百万円 東洋インキヨーロッパプラスチックカララント(株)(Euro 2,769千) 359百万円 その他12社 1,434百万円 従業員(住宅ローン) 1,042百万円 計 10,543百万円</p> <p>(注)東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)は、平成20年5月にフランカラーピグメンツ(株)より社名変更しております。</p> <p>3 受取手形割引高 61百万円 受取手形裏書譲渡高 407百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 売上高には、関係会社に対するものが54,347百万円含まれております。</p> <p>2 売上原価並びに販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高等が38,659百万円含まれております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,208百万円であります。</p> <p>4 営業外収益には、関係会社からの受取配当金が1,434百万円、固定資産賃貸料が735百万円、技術指導料が578百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">264 百万円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋インキヨーロッパホールディング(株)</td> <td style="text-align: right;">3,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキ韓国(株)</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,676 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、東洋インキヨーロッパホールディング(株)は、平成20年4月に解散決議を行い、清算中であります。詳細につきましては、後記「重要な後発事象」をご参照下さい。</p>	機械及び装置	154 百万円	建物	48 百万円	その他	62 百万円	計	264 百万円	東洋インキヨーロッパホールディング(株)	3,647 百万円	東洋インキ韓国(株)	29 百万円	計	3,676 百万円	<p>1 売上高には、関係会社に対するものが47,503百万円含まれております。</p> <p>2 売上原価並びに販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高等が40,714百万円含まれております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,876百万円であります。</p> <p>4 営業外収益には、関係会社からの受取配当金が1,187百万円、固定資産賃貸料が755百万円、技術指導料が576百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">305 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	148 百万円	建物	92 百万円	その他	65 百万円	計	305 百万円
機械及び装置	154 百万円																						
建物	48 百万円																						
その他	62 百万円																						
計	264 百万円																						
東洋インキヨーロッパホールディング(株)	3,647 百万円																						
東洋インキ韓国(株)	29 百万円																						
計	3,676 百万円																						
機械及び装置	148 百万円																						
建物	92 百万円																						
その他	65 百万円																						
計	305 百万円																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	571	69	15	624
合計	571	69	15	624

(注) 1 当事業年度増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当事業年度減少株式数は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	624	102	71	655
合計	624	102	71	655

(注) 1 当事業年度増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当事業年度減少株式数は単元未満株式の買増請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	652	49	602	機械及び 装置	648	91	557
車両運搬具	497	262	235	車両運搬具	426	291	135
工具、器具 及び備品	575	349	225	工具、器具 及び備品	354	230	123
その他	20	8	12	その他	19	11	8
合計	1,745	669	1,075	合計	1,449	625	824
<p>「機械及び装置」は重要性が増加したため、当事業年度より区分注記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「機械及び装置」の取得価額相当額は45百万円、減価償却累計額相当額は28百万円、期末残高相当額は16百万円であります。</p>							
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 240百万円				1年内 176百万円			
1年超 850百万円				1年超 666百万円			
合計 1,090百万円				合計 842百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 292百万円				支払リース料 258百万円			
減価償却費相当額 275百万円				減価償却費相当額 241百万円			
支払利息相当額 23百万円				支払利息相当額 20百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				.....同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				.....同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策費</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,610百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,610百万円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,442百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,398百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,312百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,086百万円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	883百万円	環境対策費	427百万円	その他	299百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,610百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,610百万円</b>	関係会社株式評価損	3,014百万円	減価償却費	717百万円	その他有価証券評価差額金	505百万円	投資有価証券評価損	446百万円	退職給付引当金	383百万円	その他	374百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>5,442百万円</b>	評価性引当額	1,043百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,398百万円</b>	固定資産圧縮積立金	3,187百万円	その他	125百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,312百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,086百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,850百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,850百万円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,513百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,965百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,159百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,805百万円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	753百万円	繰越欠損金	604百万円	その他	492百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,850百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,850百万円</b>	繰越欠損金	2,828百万円	その他有価証券評価差額金	2,404百万円	投資有価証券評価損	1,796百万円	減価償却費	646百万円	関係会社株式評価損	394百万円	その他	442百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,513百万円</b>	評価性引当額	2,548百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,965百万円</b>	固定資産圧縮積立金	3,074百万円	その他	85百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,159百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,805百万円</b>
賞与引当金	883百万円																																																																								
環境対策費	427百万円																																																																								
その他	299百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,610百万円</b>																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,610百万円</b>																																																																								
関係会社株式評価損	3,014百万円																																																																								
減価償却費	717百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	505百万円																																																																								
投資有価証券評価損	446百万円																																																																								
退職給付引当金	383百万円																																																																								
その他	374百万円																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>5,442百万円</b>																																																																								
評価性引当額	1,043百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,398百万円</b>																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,187百万円																																																																								
その他	125百万円																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,312百万円</b>																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,086百万円</b>																																																																								
賞与引当金	753百万円																																																																								
繰越欠損金	604百万円																																																																								
その他	492百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,850百万円</b>																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,850百万円</b>																																																																								
繰越欠損金	2,828百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,404百万円																																																																								
投資有価証券評価損	1,796百万円																																																																								
減価償却費	646百万円																																																																								
関係会社株式評価損	394百万円																																																																								
その他	442百万円																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,513百万円</b>																																																																								
評価性引当額	2,548百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,965百万円</b>																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,074百万円																																																																								
その他	85百万円																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,159百万円</b>																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,805百万円</b>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.64%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.73%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">25.47%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.63%</td> </tr> <tr> <td>前事業年度以前の支払税額調整</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6.73%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.64%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.73%	住民税均等割	0.77%	評価性引当額の増減による影響	25.47%	試験研究費等の特別税額控除	7.63%	前事業年度以前の支払税額調整	1.54%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>6.73%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.27%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.19%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">39.41%</td> </tr> <tr> <td>損金算入外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">2.03%</td> </tr> <tr> <td>前事業年度以前の支払税額調整</td> <td style="text-align: right;">2.37%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4.39%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.27%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.19%	住民税均等割	1.15%	評価性引当額の増減による影響	39.41%	損金算入外国法人税額	2.03%	前事業年度以前の支払税額調整	2.37%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>4.39%</b>																																				
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.64%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.73%																																																																								
住民税均等割	0.77%																																																																								
評価性引当額の増減による影響	25.47%																																																																								
試験研究費等の特別税額控除	7.63%																																																																								
前事業年度以前の支払税額調整	1.54%																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>6.73%</b>																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.27%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.19%																																																																								
住民税均等割	1.15%																																																																								
評価性引当額の増減による影響	39.41%																																																																								
損金算入外国法人税額	2.03%																																																																								
前事業年度以前の支払税額調整	2.37%																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>4.39%</b>																																																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	443円54銭	1株当たり純資産額	412円04銭
1株当たり当期純利益金額	16円27銭	1株当たり当期純損失金額	10円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、平成21年3月31日付で転換社債を満期償還し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	4,920	3,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	4,920	3,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	302,490	302,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	105	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(101)	
普通株式増加数(千株)	26,536	
(うち転換社債(千株))	(26,536)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋インキヨーロッパホールディング㈱を解散することを決議いたしました。なお、当該解散による損失見込額は当事業年度までの損益に反映されており、今後における当社の業績への影響は軽微であります。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>ヨーロッパ地域の当企業グループ各事業会社に対するガバナンスを強化し、域内の各事業の拡大を加速させることを目的に、ヨーロッパ地域の持株・統括会社である東洋インキヨーロッパホールディング㈱を解散することといたしました。これに伴い、域内各事業会社に対する資本関係は、当社からの直接投資に変更いたします。</p> <p>(2) 解散する連結子会社の概要</p> <p>名称 東洋インキヨーロッパホールディング㈱ (TOYO INK EUROPE HOLDING S.A.S.)</p> <p>当社の持株比率 100%</p> <p>事業内容 ヨーロッパ地域の持株・統括会社</p> <p>資産額(平成19年12月31日現在) 総資産 5,210百万円 純資産 4,933百万円</p> <p>(3) 日程 平成20年4月より清算手続を開始し、平成20年7月末までに清算予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
東洋製罐(株)	2,628,269	3,768
(株)日本触媒	3,988,735	2,480
サカタインクス(株)	7,536,000	2,042
日本写真印刷(株)	457,894	1,433
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,342,420	638
図書印刷(株)	2,315,000	622
リンテック(株)	414,720	507
共同印刷(株)	2,169,200	457
富士フイルムホールディングス(株)	146,410	311
住友信託銀行(株)	754,493	281
その他142銘柄	13,306,478	3,919
其他有価証券計	35,059,619	16,464
投資有価証券計	35,059,619	16,464
計	35,059,619	16,464

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
社債(1銘柄)	300	300
其他有価証券計	300	300
投資有価証券計	300	300
計	300	300

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(4銘柄)		87
其他有価証券計		87
投資有価証券計		87
計		87

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,274	724	322	40,675	24,920	1,269	15,755
構築物	11,624	198	80	11,742	8,930	398	2,812
機械及び装置	95,478	2,009	3,793	93,694	79,283	5,244	14,411
車両運搬具	792	46	40	798	694	59	104
工具、器具及び備品	14,697	947	510	15,134	13,005	1,161	2,128
土地	18,048			18,048			18,048
建設仮勘定	702	996	1,468	230			230
有形固定資産計	181,618	4,923	6,216	180,325	126,833	8,133	53,491
無形固定資産							
借地権	31			31			31
商標権	1			1	0	0	0
ソフトウェア	2,725			2,725	2,651	356	74
施設利用権	28		0	28	20	1	8
電話加入権	80	0		80			80
無形固定資産計	2,867	0	0	2,867	2,672	358	195

(注) 当期減少額の主なもの

機械及び装置 埼玉製造所 電子材料製造設備他 2,479 百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	970	345	54	426	835

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別債権の回収等による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 資産の部

## 現金及び預金

	区分	金額(百万円)
現金		40
預金	当座預金	696
	普通預金	1,595
	定期預金	10
	別段預金	7
	預金計	2,309
	合計	2,349

## 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	865
富士特殊紙業(株)	418
大阪シーリング印刷(株)	394
京阪セロファン(株)	389
図書印刷(株)	367
その他	11,460
計	13,895

## ロ 期日別内訳

満期日	受取手形金額(百万円)	割引手形金額(百万円)	裏書手形金額(百万円)
平成21年 4月	3,818	55	4
5月	3,551	1	4
6月	3,181	3	4
7月	2,326	-	4
8月	774	-	4
9月	105	-	314
10月以降	138	-	71
計	13,895	61	407

## 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	5,583
東洋インキ中四国(株)	2,916
東洋インキ九州(株)	2,891
台湾東洋彩光股?有限公司	1,741
東洋インキ東北(株)	1,576
その他	31,631
計	46,340

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
55,953	172,673	182,286	46,340	79.7	108.1

(注) 1 算出方法

$$1) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$$

$$2) \text{ 滞留期間} = \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

	項目	金額(百万円)
商品	印刷インキ	270
	グラフィックアーツ関連機器及び材料	442
	高分子関連材料	332
	化成品及びメディア材料	99
	その他	8
	商品計	1,152
製品	印刷インキ	3,576
	高分子関連材料	2,134
	化成品及びメディア材料	4,039
	その他	651
	製品計	10,402
	合計	11,554

## 仕掛品

項目	金額(百万円)
印刷インキ	236
高分子関連材料	68
化成品及びメディア材料	376
その他	0
計	681

## 原材料及び貯蔵品

	項目	金額(百万円)
原材料	印刷インキ	2,085
	高分子関連材料	1,100
	化成品及びメディア材料	1,613
	その他	32
	原材料計	4,833
貯蔵品		191
	合計	5,024

(注) 1 印刷インキの主な原材料は、ロジン系樹脂、溶剤、チタン白、カーボンブラック、アクリル樹脂であります。

2 高分子関連材料の主な原材料は、エポキシ樹脂、溶剤、アクリル樹脂であります。

3 化成品及びメディア材料の主な原材料は、チタン白、顔料中間物、ポリオレフィン樹脂、UVモノマーであります。

4 貯蔵品は、燃料、営繕材料等であります。

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
マツイカガク(株)	7,064
東洋インキパンパシフィック(株)	6,407
東洋インキインターナショナル(株)	5,461
東洋油墨極東有限公司	4,770
上海東洋油墨制造有限公司	3,698
その他	24,591
計	51,995

(2) 負債の部  
支払手形

相手先	金額(百万円)	満期日	金額(百万円)
昭永ケミカル(株)	526	平成21年4月	435
江戸川製罐(株)	176	5月	404
(株)イトウ	175	6月	354
三華インキ(株)	98	7月	310
東興商事(株)	82		
その他	446		
計	1,505	計	1,505

買掛金

相手先	金額(百万円)
大伸化学(株)	1,994
東洋モートン(株)	1,802
日本ポリマー工業(株)	1,450
荒川化学工業(株)	1,154
マツイカガク(株)	1,007
その他	18,916
計	26,325

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	満期日	金額(百万円)
日昭電気(株)	32	平成21年4月	48
中島熱化学工業(株)	25	5月	59
(株)佐野組	18	6月	73
(株)ケイ・ジー・ケイ	13	7月以降	37
(株)井上製作所	13		
その他	116		
計	218	計	218

## 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400
(株)みずほ銀行	1,300
住友信託銀行(株)	700
(株)山形銀行	700
その他	5,408
計	12,108

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,750
(株)みずほ銀行	8,750
住友信託銀行(株)	5,800
長野県信用農業協同組合連合会	2,000
(株)埼玉りそな銀行	1,500
その他	17,223
計	44,023

## ( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL <a href="http://www.toyoink.co.jp/">http://www.toyoink.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第170期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第169期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月5日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第171期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	(第171期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第171期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づ く臨時報告書であります。		平成20年7月9日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東洋インキ製造株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

東洋インキ製造株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 実

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋インキ製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋インキ製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東洋インキ製造株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

東洋インキ製造株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。